

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	C：経済外交及びグローバルな課題				
事業名	地球規模課題の解決に向けた日本の提言力の強化と、日本を発信拠点とする世界 10 カ国トップシンクタンク会議による 21 世紀の新しい世界秩序の原則の提起				
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間 (平成 年度) () 2 年間 (平成 年度～平成 年度) (うち 年目) (○) 3 年間 (平成 2 9 年度～平成 3 1 年度) (うち 3 年目)				
責任機関	組織名	特定非営利活動法人 言論エヌピーオー			
	代表者氏名 (法人の長など)	工藤 泰志	役職名	理事長	
	本部所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階			
	法人番号	5010005007613			
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ		
		氏 名	工藤 泰志		
		所属部署	理事会	役職名	理事長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	ニシムラ ユウホ		
		氏 名	西村 友穂		
		所属部署	国際部	役職名	ディレクター
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		

事業実施体制 ※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
全体統括／執行責任者／C o C ¹ 日本代表／W A C ² 委員	工藤泰志	言論N P O 理事長（代表）	事業全般の指導・総括
全体統括補佐／W A C 委員	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社相談役、言論N P O アドバイザリーボード	グローバル経済、経営の分析
研究担当共同主査／W A C 委員	古城佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授	グローバル経済における諸課題の調査・分析
研究担当副主査／W A C 委員	藤崎一郎	上智大学国際関係研究所代表、元駐米大使、言論N P O アドバイザリーボード	外交全般、日米関係の分析
研究担当副主査／W A C 委員	近藤誠一	近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官	外交全般の分析
研究担当／W A C 委員	赤阪清隆	フォーリン・プレスセンター理事長、元国際連合事務次長（広報担当）	外交全般、国際関係、パブリックディプロマシーの調査・分析

¹C o Cとは、2012年3月に米国の外交問題評議会（C F R）が設立した世界25カ国のシンクタンクの代表者で構成する会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ」 <http://www.cfr.org/councilofcouncils>

²W A Cとは、言論N P O が2016年2月に設立し「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」の略。世界が直面する地球規模的な課題の解決に向けた日本国内の議論形成、およびその解決策を東京から国際社会に発信するための有識者会議。 <http://www.genron-npo.net/society/category/wac.html>

研究担当 ／WAC委員	杉田弘毅	共同通信社論説委員長	メディアとの連携
研究担当 ／WAC委員	小松浩	毎日新聞主筆	メディアとの連携
研究担当 ／WAC委員	滝澤三郎	国連UNHCR協会理事長、 元UNHCR 駐日代表	移民・難民問題の諸課題 の調査・分析
研究担当 ／WAC委員	岩崎俊博	野村證券株式会社顧問	外部シンクタンクとの連 携／実体経済の分析と調 査
研究担当 ／WAC委員	湯元健治 (高橋進理事 長代理)	日本総合研究所副理事長	外部シンクタンクとの連 携／実体経済の分析と調 査
研究担当 ／WAC委員	牧野 正俊 (武藤敏郎理 事長代理)	大和総研常務取締役 調査本部長	外部シンクタンクとの連 携／実体経済の分析と調 査
研究担当 ／WAC委員	河合正弘	東京大学公共政策大学院特任教授	国際金融の調査・分析
研究担当 ／WAC委員	中川淳司	東京大学社会科学研究所教授	自由貿易協定や投資の自 由化などの調査・分析
専門研究員 ／WAC専門委員	内野逸勢	地球環境戦略研究機関プログラム・マ ネジメント・オフィス上席研究員	グローバル経済の分析・ 調査

専門研究員 ／WAC 専門委員	藤野純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 都 市タスクフォース プログラムディレク ター	地球環境における諸課題 の調査・分析
専門研究員 ／WAC 専門委員	押谷仁	東北大学大学院医学系研究科 微生物分 野教授	グローバルヘルスに関す る調査・分析
事務局統括	西村友穂	言論NPO国際部ディレクター	本事業にかかわる事務全 体を統括、国外シンク タ ンク 渉外
渉外・会議運営担当	猪俣美咲	言論NPO国際部	会議等の設営・運営補佐
調査担当	和田壮平	言論NPO編集企画部	世論調査・国内議論担当
国際発信担当	岡田恵介	言論NPOコンサルタント (元ジャパントイムズ編集長)	海外発信、海外メディア 渉外
経理担当	藤村治郎	言論NPO組織開発部	経理業務

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

【事業の背景】※どのような背景・問題意識に基づいて本事業を提案したのかを具体的かつ明確に記載。

世界の秩序は混乱を深め、不確実性を増している。この状況を列挙するのは、簡単である。中国の行動や保護主義の台頭、英国の EU 離脱や欧州での難民問題、加えて米国の新大統領は、伝統的な秩序は米国の利益にならない、と懐疑的になっている。こうした動きは、戦後の規範に支えられた自由秩序を脆弱化させ、地球規模問題の解決の障害になろうとしている。

しかし、私たちがここで押さえてはならないのは、日本外交がリーダーシップを世界で発揮できる局面に在ること、である。自由と民主主義、法の支配、自由貿易という基本的な価値が、戦後の秩序と繁栄をもたらしたことの意味を、日本の発展こそが体現してきたからである。

世界では、グローバル化の流れは止めようもなく、戦後の規範を尊重しながら、グローバル化の現象に見合った新しい秩序を模索する段階に直面している。そして、様々な地球規模課題に私たちは真剣に取り組まなくてはならない。

こうしたチャレンジに、日本はむしろ主導役となることを世界は期待している。日本は世界の中では相対的に政治が安定し、地球儀を俯瞰する積極的な平和主義を実践する政治リーダーが存在している。

ただ、不安定化する今の世界で日本が、国際世論で影響力を高め、世界課題の解決にリーダーシップを高めるためには、政府の行動だけでは困難である。世界の課題に挑み、国際世論への発信力と世界の知性とのネットワークを構築できる日本の民間シンクタンクとの協働が不可欠だろう。それが私たちの本事業提案の一つ目の問題意識である。

グローバルゼーションには様々な副作用が存在するが、正の効果の代表的なものは、世界の課題に挑む民間アクターの存在である。世界を代表する民間シンクタンクが、政府とは独立して世界課題で様々なフォーラムを行っているのも、その象徴的な動きである。その背景には、世界秩序の不安定化やグローバル課題の解決への多くのアクターの参加の動きがある。

そして、この数年にもシンクタンクの新しい世界的な会議が始まっている。英国の王立国際問題研究所（チャタムハウス）が 2014 年に立ち上げた「ロンドン会議」、インドのオブザーバー研究財団（ORF）が 2016 年 3 月にインド外務省と共同で創設した「ライシナ会議」などである。日本の民間シンクタンクに問われるのは、世界的レベルでのこうした動きに歩調を合わせ、世界の課題解決に向けて、強い国際世論への発信力や影響力を持ち、かつ国内に世界の課題を考える裾野を広げるための対話を、日本発で作り出すことなのである。

私たちが最初に申し述べたいのは、当団体には日本を代表する民間のシンクタンクとしてその世界的な役割を果たす能力や実績、そして何よりも他の日本のどんなシンクタンクに負けない、強い志がある、ということである。

2012 年に米国の外交問題評議会（CFR）が、英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）やドイツの国際政治安全保障研究所（SWP）、フランス国際関係研究所（IFRI）、インドのオブザーバー研究財団（ORF）など世界を代表する世界 20 か国のシンクタンクで構成される「カウンスル・オブ・カウンスルズ（CoC、現在は 25 か国、26 団体に拡大）」をワシントンで立ち上げたのは、世界の課題解決と、グローバルガバナンスの再活性化に、G20 加盟国などの世界の主要シンクタンクが力を合わせて取り組むためである³。世界を代表するシンクタンクの代表者が年に二

³ 「カウンスル・オブ・カウンスルズ」設立趣旨（英文）<http://www.cfr.org/councilofcouncils/about.html>

回、ワシントンまたはニューヨークと G20 の開催国に集まり協議し⁴、世界課題の解決策を探るのがこの会議の目的である。

この CoC に私たちは日本から唯一選出されたシンクタンクであり、それから 5 年間、この 25 カ国のシンクタンクと毎年連携して行う、地球規模課題の解決やグローバルガバナンスの議論に深くかかわってきたのである。

CoC は 2015 年からは毎年、地球規模課題の解決やグローバルガバナンスのパフォーマンス評価をワシントンで公表しており、それが世界唯一のグローバルガバナンスの評価となっている。この評価書には言論 NPO が、日本の知識層の考えを集約して、日本の意見を反映させている。

こうした地球規模課題に関しては、その課題を議論し、知識を共有し合う様々な専門家集団や知識層による様々な知識共同体（エピステミック・コミュニティ）が世界で形成され、課題解決の役割の最前線に立っている。日本の課題はこうした世界のエピステミック・コミュニティに参加する日本の知識層があまりに少なく、日本国内でも世界の課題が政策課題として議論され、また国際世論に発信される仕組みや舞台はあまりにも脆弱なことにある。

そのため日本の意見が、グローバルな課題の政策決定や国際世論形成に十分な影響力を持たず、多くの日本の市民も世界の課題を、遠い世界の話としか考えていない。この状況を変える努力をより大きなものにしない限り、不安定化する世界のこの危険な局面で日本が地球規模課題の解決でリーダーシップをとることは難しいのである。当団体が本事業を行う最大の問題意識や覚悟はまさにそこにある。

世界の自由な秩序の動揺に、世界のシンクタンクが結束する局面である

私たちが、2017 年 3 月 4 日に「東京会議」を発足させたのは、世界が不安定化する中で、日本が世界の課題に真正面から取り組むためである。当初の計画よりも一年前倒しで「東京会議」を実現したのは、それほど世界の秩序の不安定化が急だからである。

この会議は、世界の知性と日本の知性が議論を行い、日本を舞台に世界に発信し、国際世論の形成に寄与すると同時に G7 をはじめとする首脳会議や国際機関に直接、提案を行うことが目的である。それが東京を舞台に今後毎年行われるのである。

この会議には、外交問題評議会やチャタムハウスなどアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの G7 参加国と、インド、ブラジル、シンガポールの 3 カ国の計 10 カ国の世界を代表するシンクタンクの代表者が協力を表明している。いずれも CoC に参加する中核メンバーである。この 10 団体は、自由と民主主義を共通の価値観に持ち、それぞれの国内の世論形成にも大きな影響力を持つシンクタンクである。この G10 ともいべき代表的なシンクタンクのトップが日本に集結したのは、自由な世界秩序の動揺に対し、シンクタンクが結束して、取り組む局面にあると多くの団体が判断したからだろう。

2017 年、「東京会議」で G7 議長国のイタリア政府への緊急メッセージに、参加した 10 カ国のシンクタンクが合意したのはそのためである。

「東京会議」は、G20 を意識した CoC と連動し、地球規模課題の解決や規範に基づく新しい世界秩序やグローバルガバナンスの再構築に挑む、世界的な会議を目指している。それを日本政府との協働や幅広い市民層の理解を踏まえて進めようと考えている。

⁴ 「カウンスル・オブ・カウンスルズ」年次総会・地域会合 活動実績（英文）
<http://www.cfr.org/councilofcouncils/events.html>

2017 年 3 月の「東京会議」には、岸田文雄外務大臣、杉山晋輔外務事務次官を始め、外務省の主要局長など日本外交を担当する多くの関係者も出席し、公開会議はインターネットで中継された。また、「東京会議」の運営母体である、言論 NPO が主宰する「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」には、日本の知識層やシンクタンク、メディア、若い研究者などが参加している。

日本が地球規模課題に対してのオピニオンを発信し、世界の論壇への影響力を拡大するための取り組みを私どもは本事業開始の 2 年前 2015 年より準備を開始した。

2015 年末に、日本社会で横断的に地球規模課題を議論する専門家会議「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」の準備会合を発足したことを皮切りに、その 4 か月後、世界を代表する 10 カ国のシンクタンクの代表者を集めて国際会議「ワールド・アジェンダ 2016」を初めて開催し、議論の成果をまとめ G7 議長国である日本政府に提出した。同時期に、「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」を本事業を支える運営母体として組織を拡充させた。

2016 年、世界は米大統領選挙とブレクジットの動向に揺れる中、日本は G7 議長国として、G7 としての結束を維持しながら国際秩序の安定とグローバル課題の解決に主導的に取り組み始めた重要な年であったが、これに足並みを合わせ、民間として世界の知識層と連携し、オピニオンの発信に取り組む動きを開始したのである。2015 年～16 年の 2 年間で私どもは本事業を推進する国内・国外の基盤固めを完了したと判断している。

そしていよいよ 2017 年 3 月、本事業の中核となる「東京会議」を立ち上げ、不安定化する世界の中、自由や民主主義、多国間主義などの戦後の規範の擁護者となり、同時に多様なグローバル課題に主導的に取り組むという重要な役割を果たすため、私たちは今歴史的に重要な事業を開始しようとしている。2020 年までの 3 年間は本事業の基盤を作る重要な期間となる。

【事業の目的・意義】

※本事業の実施によって何を達成したいのか、日本外交にとっての意義、本事業の卓越性などを具体的かつ明確に記載。

当団体が提案する事業の目的や日本外交にとっての意義は次の 3 つにまとめることができる。

第一は、日本の外交が地球規模課題の解決や規範にもとづく世界秩序の形成でリーダーシップを効果的に発揮できる有力な舞台を、世界を代表する 10 カ国のシンクタンクの参加で日本に作り出すことである。

21 世紀の世界システムにおいて世界をリードできる国は、現実理解のための知識を生み出し、比較的早く世界の課題で意思決定ができる国であり、様々なアクターとの連携ができる国だといわれている⁵。当団体が 2017 年 3 月に世界に呼びかけ創設した「東京会議」には、自由と民主主義、法の支配、多国間主義という価値を共有する、世界を代表する 10 カ国のシンクタンクが集結した。戦後の世界の規範を守り、積極的平和主義の立場から世界課題に取り組む日本外交にとっては、日本で動き出した新しい世界のシンクタンク間の提言型の議論の舞台と連携することの意味はあまりに大きい。

第二は、世界課題の解決に向けて日本の提案力を高め、国際世論への影響力や日本国民の外交意識を向上させることで、日本の外交力の向上に大きく寄与することである。

私たちが提案する本事業は、日本の知識ネットワークの多くの研究者が参加するワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）と世界 10 カ国の世界を代表するシンクタンクが参加する「東京会議」という国内と国際の 2 つの舞台を軸に組み立てられている。そこでは、地球規模の課題に関

⁵ 田中明彦（2009）『ポスト・クライシスの世界—新多極時代を動かすパワー原理』日本経済新聞出版社

する多くの議論が国内で継続的に公開され、インターネット等で中継されるほか、東京発で世界に提言や日本の主張が公表されることになる。

外交力の向上は、国内世論の幅広い理解と、海外での国際世論への影響力の向上によってもたらされるものであり、それを意識した幅広い議論の発信が計画されている。

第三は、「東京会議」自体を東京五輪が開催される 3 年後の 2020 年を目途に世界の「ベスト・シンクタンク会議」⁶の一つに発展させ、世界課題に向かい合う知的で発信力のある舞台を日本で機能させることである。

世界では様々な課題に対するフォーラムが行われている。東京会議もその会議の 1 つとして、3 年後には海外世論に影響力を持つ、世界の課題に関する提案型会議に成長させる。こうした舞台を日本が東京に持つことの意味は日本外交にとっても大きいはずだ。そのためには、この会議が地球規模課題や世界の課題を討議する海外シンクタンクと日本の知識層の知識共同体として機能するだけでなく、G7 や世界に対する話題力、提言力を高める必要がある。それに加え、会議ではグローバル・ガバナンスの当事者を招致するなど、世界が注目する提案型のシンクタンク会議にパワーアップさせなくてはならない。

本事業が卓越しているのは、言論 NP0 が世界と国内の広範な分野の専門家や意思決定や議論にかかわる幅広い圧倒的な知的ネットワークを保有していることにある。

当団体のミッションは国内外の課題解決のために、課題解決の意思を持つ知的な世論形成に貢献することである。

世界を代表する 10 のシンクタンクが「東京会議」に加わるのが固まったが、それだけではなく、当団体は中国やロシアも含めた 25 カ国のシンクタンク会議、CoC の一員として幅広い世界のシンクタンクやメディアと議論を行える関係にある。また、日本国内には専門家、企業経営者、ジャーナリスト、学者などの約 8,000 名が当団体に登録し、様々な議論に協力する関係にある。こうしたネットワークが日本政府に協力し、この東京を舞台に世界の課題解決に力を合わせ議論し、それを日本発で世界に提言するサイクルを実現することの日本外交上の意義は限りなく大きいはずである。そのためにもこの「東京会議」が、影響力のある世界のシンクタンク会議に成長することが不可欠であり、それを目指してこの 3 年間の事業を企画した次第である。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

⁶ 米国ペンシルバニア大学発表世界シンクタンク・ランキング 2016 <http://gotothinktank.com>

(1)研究会の開催(研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。)

本事業は、前述で掲げた事業目的の下、①「東京会議」を軸にした世界10ヵ国のシンクタンクとの共同での地球規模課題への対話・発信、②日本国内において、専門家の横断的なネットワーク化と論壇形成、③日本からの調査研究、オピニオン形成と対外発信、の3本柱がメインになっている。

その中で、3本柱の基礎となったのが、グローバル課題の解決に取り組む専門家・有識者、シンクタンク関係者ら約20氏が集まる委員会「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」である。WACは定期的に委員・専門委員間での会合を行い、事業期間の3年間で合計15回実施した。海外の政治リーダーから専門家、日本政府幹部も交え会合を実施し、本事業の企画・運営の基盤として機能した。

「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」は、日本国内にグローバル課題を話し合う論壇を作ることを目指し、日本のシンクタンクの関係者をはじめ、外交や国際機関の関係者、メディア、研究者など国際課題の解決に取り組む各界の専門家で構成された委員会である。WACを中心に、本事業の中核である「東京会議」の企画・運営から、定期的実施するオピニオンの発信を進め、本年度は、3年間で15回、2019年度は計5回の会議を行った。

WAC委員会・専門委員会とは平行して、本事業の調査・研究・対話・オピニオン発信の基盤とするため、精力的にグローバル・ガバナンスや地球規模課題を専門とする研究者と個別に意見交換の場を設けてきた。2019年は、合計69回の意見交換を行った。(別紙「3年目事業報告書」p92-p103参照)

◆2019年度(令和元年度)での会合の実施

6月13日

「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」2019年度第1回会議

【テーマ】

今、日本として議論すべきグローバルイシューとは

【委員・専門委員出席者】

小松浩(毎日新聞主筆)
近藤誠一(近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官)
杉田弘毅(共同通信社特別編集委員)
滝澤三郎(国連UNHCR協会理事長)
牧野正俊(大和総研常務取締役)
内野逸勢(大和総研金融調査部主任研究員)
工藤泰志(言論NPO)

【議論内容】

本年度の第1回の会議として、前年度終わりに実施した「東京会議2019」の報告、本年度の事業計画の説明、並びに今年日本として議論すべき国際課題についての認識や見解について意見交換を実施。(詳細は別ページ参照)

8月29日

「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」2019 年度第 2 回会議 【テーマ】 米中貿易対立と世界経済の今後 【スピーカー】 渡辺哲也氏 経済産業省大臣官房審議官（通商政策局担当） 【委員】 赤阪清隆 公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長 河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授 工藤泰志 言論NPO代表 杉田弘毅 共同通信社特別編集委員 中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授 児玉卓 株式会社大和総研経済調査部長 (株式会社大和総研常務取締役 牧野正俊氏代理) 【議論内容】 本年度、最も注力を入れて議論してきたイシューである「米中対立」について日本の政府当局者をゲストスピーカーに招き、実施した。出席した WAC 委員各氏からは、米中対立の着地点の見通しや WTO 改革の進捗状況、デジタル面のルール作りの進捗、会議直前で行われた G7 での議論の内容など様々な点について質問が寄せられた。また、開催前後に大きくニュースで取り上げられた対韓輸出管理厳格化についても各氏から発言が相次いだ。 (詳細は別ページ参照)	
9 月 2 日 「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」環境分野専門委員会 【テーマ】 気候変動対策は間に合うのかー2050 年の将来を見据えて今議論すべき課題とは 【専門委員】 藤野純一（地球環境戦略研究機関都市タスクフォースプログラムディレクター） 江守正多（国立環境研究所地球環境研究センター副センター長） 西山裕也（GR ジャパン マネージャー） 【議論内容】 気候変動問題について、パリ協定で合意された「世界的な平均気温の上昇を産業革命前に比べて 2 度より十分低く保つ」という目標でさえ、本当に温暖化を食い止めることができるのか、世界各地の科学者から疑問の意見と更に踏み込んだ対策の必要性が叫ばれている。このような中、中長期的な視野からこの問題を捉え、日本として発信すべきオピニオンを固めるため、若手の研究者を集め非公開の意見交換会を実施した。公開の議論は、10 月 16 日に実施する。	
11 月 18 日 「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」2019 年度第 3 回会議 【テーマ】 「AI、デジタル、新技術：民主主義は生き残れるのか」 【スピーカー】	

ジョゼフ・レンチ氏（オーストリア新政党「ネオス」設立者）
アレクサンダー・ゲルラッハ氏（カーネギー倫理国際関係協議会シニアフェロー）

【委員参加者】

赤坂清隆 公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長
河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授
工藤泰志 言論NPO代表
近藤誠一 元文化庁長官
杉田弘毅 共同通信社特別編集委員
滝澤三郎 特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会理事長
藤崎一郎 元駐米大使
牧野正俊 株式会社大和総研常務取締役

【ゲスト】

山本龍彦 慶応大学教授
吉田徹 北海道大学教授

【議論内容】

今回の会議は「民主主義、デジタル、新技術—民主主義は生き残れるのか」をテーマに欧州より、2名のスピーカーを招いて議論。ポピュリズムが台頭する欧米各国で民主主義の構造そのものへの市民の不信に対し、「政治スタートアップ」と呼ばれる新しい政党が誕生し、建設的な代替案を提供しようとしている例が紹介された。一方で、民主主義のコアの価値の一つである「自由」が近年侵されている点、外国人など少数派への迫害、格差の拡大、これらに対する市民の感情の爆発が原因となり、自由民主主義が本来の形に戻るには時間がかかるのではないかという懸念が出された。この他、民主主義におけるソーシャルキャピタルの重要性や市民の政治制度への信頼についても意見が交わされ、民主主義の価値を共有する同志国が事例を交換し、民主主義の改善に向けて学び合っていくことが肝要であると一致した。

2020年3月27日

「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」2019年度第4回会議

【テーマ】

「2020年、今日本が議論し、世界に発信すべき課題とは」

【委員参加者】

赤坂清隆 公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長
河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授
古城佳子 東京大学教授
工藤泰志 言論NPO代表
杉田弘毅 共同通信社特別編集委員
滝澤三郎 特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会理事長
藤崎一郎 元駐米大使
内野逸勢 大和総研主席研究員

【議論内容】

・本年度最後の会議として、委員・専門委員と共に2019年度の事業成果・達成内容、主に直近で開催された「東京会議2020」を振り返り、代表の工藤より報告がなされた。「東京会議」が世界10カ国のシンクタンクに与えたインパクト、議論内容のハイレベルさについて寄せられた参加者からの意見、さらに共同声明「東京未来宣言」の内容として盛り込んだ2つのポイント①中国に対して「相互主義」を求める件、②民主主義国が強靱性を高める重要性について説明がなされた。

その上で委員・評価委員と共にその重要性和日本にて誕生した意義を確認し、今後の会議をどのように発展させるべきかについて意見交換が交わされた。

また、今回は、目下世界で最も重要なイシューである新型コロナウイルスの世界経済・政治へのインパクト、今後日本を含め各国はどのように連携すべきかについて意見交換がなされた。委員からは、新型コロナウイルスの影響は多面的且つ中長期的に続く危険性が指摘され、統治システムまで問われる段階に来るとの見解が示された。加えて、グローバル経済への影響については、今回は、金融危機が実体経済に波及した08年のリーマンショック時とは異なり、実体経済が金融などに影響している面においてより深刻であること、現在欧米の政府を中心に多額の経済支援策が打ち出されているが、この政策がその巨額な出費に見合うほどの影響があるかは未知数であり、本当に困っている人々を助ける政策を打ち出した方がいいとの意見も出た。

さらに、感染症の面での国際協力について、中国やWHOの今回の対応は後々検証する必要があるとしながらも、このような人類共通の危機であるからこそ、国際協調体制をより強化する機運を高めなければいけないという点も出された。

(2) 調査出張(国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

事業期間中の過去3年間で累計24回の調査出張の実施や国際会議への参加。調査出張中には、約600名との海外有識者との会談・対話を実施し、これを通じて得た諸外国の有力シンクタンク・有識者との対話や協議は、本事業を支える人的基盤になっただけではなく、諸外国の視点を適切に取り入れ、同時に日本の立場や見解を海外のカウンターパートに深く理解させることにつながった。

2019年度は、当初2020年1月～2月に予定していた米国・中国出張は、新型コロナウイルスの影響で中止になったことから、過去2年に比べ少なくなったが、年度を通じ欧米を中心に、合計7回の調査出張を行った。(国際会議への参加も含む)

本年度の調査出張には、大きく三つの目標があった。

第一に、本年度の事業内容と議論発信の基調である、米中対立について、直にこの米中交渉に関わっている当時者や政府関係者と近い有識者、そして議会関係者からシンクタンクなどの有識者に最新の見解をヒアリングすることである。さらに米中対立以外の様々な国際問題について意見交換を行うことである。

第二に、毎年公表している「グローバルイシュー10分野に関する国際協調の進捗度評価」(主催：外交問題評議会)の発表への参加すること。同評価作業は、言論NPOが2014年から日本を代表し継続して評価・参加しているもので、毎年各地球規模課題分野に対する日本の評価と見解を伝えている。また、同時期に国際会議「カOUNシル・オブ・カOUNシルズ(CoC)」年次総会へ参加である。開催当時もっとも重要なグローバルイシューについて各国の知識層やアメリカの政府関係者との議論を行い、日本のオピニオンを発信することも目的だ。[参加者：言論NPO代表・工藤泰志、内野逸勢・ワールド・アジェンダ・カOUNシル(WAC)専門委員]

また、若手(30代)職員の国際会議への参加も合計2回にわたり実施し、世界8カ国でグローバルガバナンスや具体的なグローバル課題に取り組む各分野の若手リーダーとの対話、共同研究、交流を補助した。

第三に、国際秩序やグローバルイシューを話し合う国際会議の場として、2020 年度以降の「東京会議」バリューをさらに高めるため、北米や南米、アジア、欧州の各国の有力シンクタンクとの協力・連携関係を深めるため、複数回に渡り代表者と協議を行った。加えて、日本政府からの側面での協力を仰ぐためにも、在米日本大使館とも協議を行った。

2019 年調査出張

5 月 アメリカ調査出張

議会・政府関係者、シンクタンク、財団及び有識者との協議・意見交換会

目的：

言論 NPO・代表の工藤泰志、他 1 名は、2019 年 5 月 1 日～10 日の日程で、米国のニューヨーク、ワシントンを訪問した。

期間：2019 年 5 月 1 日～5 月 10 日

日程：第 1～3 日目：5 月 1 日～3 日（ニューヨーク）

助成財団関係者、シンクタンク関係者との面会

（5 月 4 日移動日 ニューヨークからワシントン DC へ）

第 5～7 日目：5 月 5 日～7 日

CoC 年次総会、「グローバルイシュー10 分野に関する国際協調の進捗度評価」発表

第 8 日～10 日目：5 月 8 日～10 日

議員及び議会スタッフとの面会、米中貿易関係専門家へのヒアリング、ブルッキングス研究所、ピューリサーチセンターなどシンクタンクとの意見交換会

訪問者：

言論 NPO 代表 工藤泰志、国際部次長 佐藤文

面会者：約 60 名。39 ページより面会者一覧を記載。

協議内容：

- 1) 米中問題について、同じタイミングで米中閣僚協議が行われる中、最先端でこの問題に取り組むアメリカの通商問題専門家へのヒアリングを行った。米中閣僚協議については、直前の両国政府の応酬から、アメリカと中国は決裂寸前であるとの厳しい評価が大半であった。協議を行ったとしても米中間に存在する根本的な溝や違いは解消されず、単なる対中貿易赤字の解消では解決せず、新技術をめぐる競争は激化し一部分野でデカップリングすることは避けられないとの悲観的な見方が全般に広がっていた。政府間の通商交渉が継続されたとしても根本的には変わらず、対立の長期化と世界経済への悪影響は避けられないと認識した。

また、過去数年間中国が自由な経済システムから最大限恩恵を受け自国を発展させな

がらも、ルールを無視し勝手なふるまいを行い、時に周辺国との軋轢を生みだしてきた中国に対し、巨大市場である中国との関係悪化の懸念から欧米を中心に世界が何も言っていないことを大きな過ちであったと断じていた。

この問題の中で、米中対立は、長期的な基調として解決は難しいとして、世界経済や貿易システムなどについてルールをアップデートし、その世界のルールに中国を従わせ、中国自身が国内の構造改革を行うべきだと指摘する専門家が多かった。最も重要な役割を果たすべきである WTO は構造的に機能不全であり、困難は理解しているにせよ、何らかの形で改革を進めない限りルールの無い世界になってしまうことへも強い懸念が示された。また、ルール作りの点では、トランプ大統領とも中国とも良好な関係を維持している安倍首相の手腕や TPP11 及び日 EU の FTA を実現させた日本の役割に期待する声も多く聞かれた。

- 2) 世界 25 カ国の主要なシンクタンクが参加する国際シンクタンクネットワーク「カウンスル・オブ・カウンスルズ（以下、CoC）」の第8回年次総会がワシントン DC で開催され、代表の工藤泰志が参加し、世界秩序の未来、核兵器や軍縮問題、都市化問題、新技術が与える影響、環境問題への対応について議論を交わした。

今回の総会では、2015 年の開始から 5 回目となる 2019 年版のグローバルイシューに対する国際協調進展の通信簿（レポートカード）を発表した。（評価内容の詳細は別冊「3 年目 第 1・第 2 四半期遂行状況報告書」に掲載。）今回のレポートカードの総合評価は、昨年から少し改善し、「C」という結果になったが、2018 年も引き続き国際秩序は不安定化し、大国間の地政学的緊張が高まる一方、アジア、ヨーロッパ、中東で地域的な対立構造が続いたが、評価を上げた理由としては、一つには、世界秩序は危機に面してはいるが、まだ進歩は可能であるということ、さらに米国の不参加にもかかわらず、気候変動といった地球規模の課題に積極的に対応しようとする国々が出てきたことへの期待があった。

一方で、これまで相対的に良い評価を受けてきた、国際貿易や世界経済システムの 2 分野は、2018 年続いた米中対立とアメリカの保護主義の方針から評価を下げた。また、最も優先すべき課題としては、世界中で広く危機意識が高まり、若者のデモも広がっている気候変動問題であった。この結果を受け、本年度の議論発信を行う上で世界貿易と気候変動問題にはより注力していく方針を固めた。

- 3) さらに、今回の訪問では、議員・議会関係者、シンクタンク・大学関係者、助成財団、メディア関係者ら約 60 名と面会。主に米中対立の行方と大統領選への見通し、米中対立下での国際秩序やシステムや北東アジアの平和にどのような影響があるのか意見を交わした。

また、助成財団関係者とは、「東京会議」や民主主義などをテーマにした対話について、今後の支援について協議した。さらに、カウンスル・オブ・カウンスルズ (CoC) 年次総会の場に参加していたアジアや欧州、カナダ、ブラジルのシンクタンクとも協議。来年は、アメリカが G7 議長国であり、「東京会議」の場において、アメリカ以外のヨーロッパやアジアの国々が国際秩序や多国間主義、ルールを維持、アップデート

させるために協力すべきとの強いメッセージを発信することで一致した。

5～6月 欧州4ヵ国訪問

欧州首脳・議員、シンクタンク、財団及び有識者との協議・意見交換会

目的：

- ①「東京会議 2020」首脳級参加者・協力シンクタンクとの面会
- ② 米中対立、欧州における外交・安保・経済問題、地球規模課題についての意見交換

期間：

2019年5月27日～6月7日

訪問者：

言論NPO代表 工藤泰志、国際部部長 西村友穂

訪問都市：ロンドン、ローマ、ベルリン、パリ

面会者：39ページより面会者一覧を記載。

【日程】

今回の約2週間にわたる欧州4ヵ国の出張では、欧州の現役及び元議員・政治家、各国政府関係者、シンクタンク・メディア幹部、財団関係者ら42名と面会した。

この中では、当団体が進める地球規模課題についての議論の発信と主要10ヵ国シンクタンク会議「東京会議」の紹介・報告及び今後の事業への協力を求めると同時に、世界が直面している最も深刻な課題である、米中対立の行方、世界のシステムの分断や民主主義が直面する課題への対応について各国有識者の意見を尋ねると同時に、(訪問したのが欧州議会選直後であったことから)欧州が抱える主要な問題、英国のEU離脱から各国のポピュリズムやナショナリズムの広がりについて意見交換を行った。

まず、米中対立の激化と世界経済のシステムの分断については、日欧共に同じ立場にあり、強い懸念が示された。米中対立のバランスに欧州になることは不可能であり、対立が今後も続くことを念頭に既に民間企業などでは多角化を進めているとの意見だった。他方で、多国間主義やルールに基づく秩序の維持、改善については、日米欧でWTO改革を進めていることなどから、日本とヨーロッパが協力すべきであるとの主張もあった。多国間主義による秩序を維持し、場合によっては新しいルール作りに努めながらその中で中国を関与させ、中国の変革を促しながら何とか「共存」をしていく方法を見つけ出さなければならないという考えがあった。この点では日本の役割を期待する声も多く聞かれた。

また民主主義が抱える問題についても、日欧で共通の問題意識が見られた。代議制民主主義への人々の信頼がなくなっていること、グローバル化と国内政策との調整の問題、司法やメディアに圧力をかける非リベラルな民主主義の問題、また特に欧州において高まるポピュリズムやナショナリズムの問題である。これに対し、言論NPOは代議制民主主義の機能を高めるため、さらなる改革や修正が必要であることを主張し、そのためにも日欧の協力が不可欠であると伝えた。今回は、欧州議会選挙直後であったことから、一部でポピュリスト政党が躍進した議会選挙結果やその後の各国内における政治の動向への懸念が示された。特にEU離脱問題を抱えたイギリスやポピュリスト政党が政権についているイタリアでは高い関心と懸念があった。EU離脱問題は、離脱への是非が国民のアイデンティティになっており、その問題自体がどういう意味を持つかあまり議論されないまま、政治家も有権者に適切に伝えない問題を議論した。

さらに、今回得た視点として、気候変動への対策が欧州において政治的に大きな意味を持ってきたことだ。気候変動対策に積極的な政党が欧州議会選挙で議席を伸ばしたこと、金曜日のデモの拡大など気候変動問題への若者の意識が大きく高まっていることが印象的だ

った。この他、日韓の対立への懸念についても示された。

今回の欧州出張で得た視点・論点は、米中問題をはじめ世界が抱える問題について、欧州主要国の政府関係者、民間有識者の最新の見解や方向性を把握できた面で来年の「東京会議」において大変重要である。また、事業の推進面でも、節目の年である「東京会議」の成功に向けて、国家首脳級要人の参加を取り付けただけでなく、参加する欧州のシンクタンク関係者ともに会議運営の改善と発展について意見交換を行い、より協力関係を強化することができた。

(3)海外シンクタンクとの連携(海外シンクタンクや調査研究機関と協力した非公開のセミナーやワークショップ等。セミナーやワークショップの形式ではない連携については自由記述。案件毎に以下の項目を要記載。)

本年度の事業において、大きな成果と言えるのが、海外のシンクタンクとの連携強化である。過去3年間の事業を通じ、言論NPOは、民間の独立・中立のシンクタンクとしては日本史上例のないハイレベルでグローバルな海外シンクタンク・有識者ネットワークを構築することに成功した。

まず、世界のエピステミック・コミュニティを代表する主要10カ国のシンクタンク(※下記)との協力の下、東京から地球規模課題について、議論・提案を行う舞台「東京会議」を構築したことは、国際問題への日本の提案力、提言力を強化することにもつながった。さらに、シンクタンクのネットワークを越え、欧米やアジアの国家元首・大臣クラスの政治リーダーをはじめとした有識者と広範で強いネットワークを築いており、「東京会議」事業への参加と協力の動きも出ている。

さらに、世界のシンクタンクが主催する様々な国際会議やプロジェクト、世論調査事業に参加・協力するなど、本事業は、議論形成とオピニオン発信、並びに調査研究・分析面で世界のトップシンクタンクと協働を実現している。

毎年世界24カ国シンクタンクとの共同で「地球規模課題10分野における国際協力の評価」について、日本を代表して評価を実施し、発表していることは本事業の重要な要の一つになっている。

さらに言論NPOが長年実践してきた世論調査と対話を組み合わせる議論形成の手法を海外の有力シンクタンクとも連携した。2019年2月のミュンヘン安全保障会議開催前に発刊されたレポートに、言論NPOの世論調査結果を提供したこと、また、欧米26カ国で民主主義の世論調査を行うフランス政治刷新基金(Fondapol)とも連携し、共通の設問で調査を実施。調査結果をもとにした公開のフォーラムも実施した。

この他、サイバーセキュリティに関しての日欧協力を進めるため欧州安全保障研究所と共同のワークショップを実施するなど新分野においても諸外国のシンクタンクとの連携を深めている。

その成果は、「4. 事業の成果」に記す通りだが、下記は、諸外国のシンクタンクとの連携事業の一覧である。

海外シンクタンクとの連携の例(2017年度～2019年度の事業より一部抜粋)

2017 年 5 月 「地球規模課題 10 分野における国際協力の評価」実施・発表 趣旨：世界経済システム、貿易、開発、グローバルヘルス、核不拡散、サイバー、国内外暴力など地球規模の課題 10 分野について、25 カ国のシンクタンクがこれらの課題への国際協力の評価を実施し、地球規模課題への国際協調体制の問題点を浮き彫りにし、より良いガバナンスと協力の在り方を模索するための共同評価・提言事業。 参加シンクタンク：アメリカ外交問題評議会主宰、英国チャタムハウスやフランス国際関係研究所など 24 カ国 26 団体が参加。
2018 年 3 月 「東京会議 2018」 趣旨：別途記載の通り 参加シンクタンク：アメリカ外交問題評議会主宰、英国チャタムハウスなど G7 メンバー国に加え、新興国・インド、ブラジル、シンガポールのシンクタンク 10 団体
2018 年 5 月 「地球規模課題 10 分野における国際協力の評価」実施・発表 趣旨：世界経済システム、貿易、開発、グローバルヘルス、核不拡散、サイバー、国内外暴力など地球規模の課題 10 分野について、25 カ国のシンクタンクがこれらの課題への国際協力の評価を実施し、地球規模課題への国際協調体制の問題点を浮き彫りにし、より良いガバナンスと協力の在り方を模索するための共同評価・提言事業。 参加シンクタンク：アメリカ外交問題評議会主宰、英国チャタムハウスやフランス国際関係研究所など 24 カ国 26 団体が参加。
2018 年 11 月 「東京会議」プレフォーラム 趣旨：代表制民主主義は信頼を回復できるのかをテーマに欧州の元大臣経験者 2 名やフィナンシャル・タイムズの著名ジャーナリスト、そして欧米 26 カ国で民主主義の世論調査を実施するフランス政治刷新基金(Fondapol)の創設者を集め議論。この中では、言論 NPO も同時に実施したアジアの民主主義世論調査結果も活用しながら共に欧米、アジア、日本の世論の民主主義への見方について共同で分析を発表した。 参加シンクタンク：フランス政治刷新基金(Fondapol)
2019 年 2 月 ミュンヘン安全保障会議発行「ミュンヘン安全保障レポート」への世論調査結果の提供 趣旨：同レポート内で日本の今後の安全保障政策の行方について分析した章にて、言論 NPO が実施した日米の共同世論調査結果を提供した。 参加シンクタンク：ミュンヘン安全保障会議
2019 年 3 月 「東京会議 2019」 趣旨：別途記載の通り 参加シンクタンク：アメリカ外交問題評議会主宰、英国チャタムハウスなど G7 メンバー

国に加え、新興国・インド、ブラジル、シンガポールのシンクタンク 10 団体

2019 年 5 月

「地球規模課題 10 分野における国際協力の評価」実施・発表

趣旨：世界経済システム、貿易、開発、グローバルヘルス、核不拡散、サイバー、国内外暴力など地球規模の課題 10 分野について、25 カ国のシンクタンクがこれらの課題への国際協力の評価を実施し、地球規模課題への国際協調体制の問題点を浮き彫りにし、より良いガバナンスと協力の在り方を模索するための共同評価・提言事業。

参加シンクタンク：アメリカ外交問題評議会主宰、英国チャタムハウスやフランス国際関係研究所など 24 カ国 26 団体が参加。

2019 年 11 月

「東京会議」プレフォーラム

趣旨：「世界の自由秩序と民主主義の再建に問われた責任とは」をテーマに、アライアンス・オブ・デモクラシーの代表で「コペンハーゲン民主主義サミット」を実施しているアナス・フォー・ラスムセン元デンマーク首相・第 12 代 NATO 事務総長が基調講演者として参加。加えて、欧米やアジアにて民主主義の改革に第一線で取り組む専門家らを集めた対話を実施、これらの議論の集大成として市民の信頼を失っている代表制民主主義の修復に向けた決意をまとめた「市民宣言」を日本国内及び世界に宣言した。

参加シンクタンク：アライアンス・オブ・デモクラシー

2019 年 12 月

日欧韓サイバー会議

趣旨：サイバー空間における責任ある行動をテーマに、ヨーロッパ、日本、韓国の官民のサイバー専門家ら約 40 名が参加。サイバー空間で国家あるいは非国家のアクターが悪用するリスクが高まる中、EU や日本などの有志国間の連携の重要性を確認し、どのように自由や人権、法の支配に配慮したグローバル、オープンかつ安全なサイバー空間の構築すべきか議論した。

参加シンクタンク：欧州安全保障研究所

2020 年 2 月

「東京会議 2020」

趣旨：別途記載の通り

参加シンクタンク：アメリカ外交問題評議会主宰、英国チャタムハウスなど G7 メンバー国に加え、新興国・インド、ブラジル、シンガポールのシンクタンク 10 団体

(4) 公開の主催／共催シンポジウム(案件毎に以下の項目について要記載。)

本事業で取り組んだ柱の一つが、グローバル課題についての日本での市民参加型の公開フォーラムの実施とオピニオン発信である。

地球規模課題に対する国民の理解と関心の向上のため、「市民参加型の公開型議論」の実施にも努め、3年間の累計で45回もの公開フォーラムを実施した。これには、312人ものパネリストが登壇し、動画配信では累計約1万2,000人が累計で視聴している。まさに世界のシンクタンクとも肩を並べるレベルの発信数と公開・市民参加型議論で、政策提言能力と国際発信力の強化、国民の理解増進に努めた。

さらに、一般参加型・公開フォーラムの実施と並行して力を入れたのが、日本国内外に対する定期的なオピニオン発信である。過去3年間で米中対立をはじめ、気候変動、イラン核問題、サイバーガバナンスなど約300件（日英合計）のオピニオンを日本国内にそして世界に発信した。

地球規模課題についての議論発信の数字 (2018年～2020年3年間合計)	
実施回数	45回
パネリスト数 *延べ人数	312名
論考・記事件数 (日英合計)	293件
ウェブページビュー *本事業関連サイトのみ	21.71万件
ウェブ訪問者数 *本事業関連サイトのみ	18.47万件
動画視聴数	5,253件

「東京会議」と並び、本事業で注力した柱の一つが、地球規模課題に対する日本からのオピニオン発信であった。

本事業の柱であるグローバル課題を日本国内で議論し、論点を形成し、世界に発信しながら、同時に国民の理解向上と日本政府への取り組みの支持を高める点において、一つの障害となったのが、日本国民の国際課題に対する理解度の低さである。

この点は、言論NPOが過去15年にわたり、アジアや周辺国の国と実施してきた様々な共同世論調査結果と過去3年間に於いて本事業で実施した世論調査結果との比較で一定程度示すことができる。

まず、第一に、言論NPOが独自に実施している、日韓・日中などの調査での回答に比べ、日本人の民主主義や地球規模課題に対する回答は圧倒的に「わからない」との回答が多いことである。直近3年間の調査で比べても日中・日韓調査の両世論調査結果の「わからない」、「未回答」の合計の平均はそれぞれ10.9%、17.2%であるに対し、言論NPOが、本事業の一環で実施した、2回の世論調査結果では、同回答の割合は2019年6月実施の調査では24.4%、9月実施の調査では22.7%である。

それは、日本社会やメディア報道において、外交や国際関係を考える際に、中心となるのが、米国、中国、韓国、北朝鮮の4カ国が主となっているからだと考える。これらの4カ国の国々との二国間関係や外交問題はメディアでも取り上げられる頻度が高く、国民の関心も比較的高い。しかし、気候変動や感染症問題、国内外紛争、国際開発、サイバーガバナンス、国際テロ、貿易・世界経済システムなどは個々の問題として一定程度認識して

いても、これらの分野で現在起こっている問題点と論点、各国の対応や国際的枠組みに置ける課題、日本が貢献すべき役割について認識している人が少ないどころか、知識も欠如していることがこの「わからない」との回答の圧倒的多数から見てくる。

この「国民の理解度と感心の低さ」という2つ目の課題に挑むため、この3年間私たちは、「市民参加型の公開型議論」、「タイムリーで迅速なオピニオン発信」、「地球規模課題10分野の評価事業」という手段を用いた。発信は海外に日本のオピニオンを伝えるという意味でも本事業の一つの要ではあるが、日本国民の地球規模課題に対する理解の増進という点でも大きな意味があった。

まず、「市民参加型の公開型議論」である。私ども言論NPOは、本事業期間の3年間でまさに45回もの公開フォーラムを実施し、312名ものパネリストが登壇した。同時に動画配信では1万2,000人が累計で視聴している。議論のトピックは、3年間の事業期間で最も重大な課題として据えた「米中対立」をはじめ、気候変動、イラン核問題、サイバーガバナンスまで多岐にわたった。

その一方で、民間主体で全国的なネットワークでは大きく欠ける言論NPOが実施する議論が相対的にいかに日本社会で注目されているかを示している。さらに、「東京会議」については、2020年3月開催は、新型コロナウイルスの対策で来場者を厳格に限定したため、来場者の数は少なくなったが、前年の「東京会議2019」は、約480名が参加している。これは、日本政府観光局(JNTO)が出している最新の統計「2018年に開催された国際会議」を参照に、東京23区内で開催された国際会議の来場者数について多数の会議が100~200名程度であるに対し、多くの参加者が参加していることを示している。さらに、公開フォーラム以外でも、3年間の累計で約300件(日英合計)のオピニオンを日本国内と世界へ発信した。

参照：2019年度に実施した公開フォーラム一覧

動画視聴者数は2020年3月末まで

6月25日

ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS)公開フォーラム
「米中対立の行方」

出演者：

河合正弘(東京大学公共政策大学院特任教授、元アジア開発銀行研究所所長)

丸川知雄(東京大学社会科学研究所教授)

安井明彦(みずほ総研欧米調査部長)

山崎達雄(前財務官)

司会者：

工藤泰志(言論NPO代表)

参加者総数：26名

動画視聴者数：252回

※要約・議事録は中間報告書の通り(2019年9月発刊)

7月19日

ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS)公開フォーラム
「日本で初めて開催されたG20サミットの成果とは」

出演者：

岡村健司(財務省国際局長)

渡辺哲也（経済産業省大臣官房審議官（通商政策局担当） 藤崎一郎（日米協会会長、元駐米大使） 塚田玉樹（外務省経済局審議官、G20 サブシェルパ） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：27 名 動画視聴者数：198 回 ※要約・議事録は中間報告書の通り（2019 年 9 月発刊）
8 月 2 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「深刻化するイラン情勢をどう見るか」 出演者： 田中浩一郎（慶応義塾大学大学院教授） 鈴木一人（北海道大学教授） 小塚郁也（防衛研究所政策研究部防衛政策研究室主任研究官） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：22 名 動画視聴者数 281 回 ※要約・議事録は中間報告書の通り（2019 年 9 月発刊）
9 月 5 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「1 ページの首脳宣言は G7 の「原点回帰」－議長国フランスのピック駐日大使が明らかに」 出演者： ローラン・ピック（駐日フランス大使） 塚田玉樹（外務省経済局審議官） クリストファー・ラフルアー（マクラーティアーアソシエイツ・シニアディレクター、元駐日米国大使館首席公使） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：29 名 動画視聴者数：97 回 ※要約・議事録は中間報告書の通り（2019 年 9 月発刊）
9 月 9 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「アメリカ大統領選挙の行方と民主主義の現状」 出演者：

ブルース・ストークス（前ピュー・リサーチセンター・ディレクター） 渡辺靖（慶応義塾大学教授） グレン・S・フクシマ（米国先端政策研究所上級研究員） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：36名 動画視聴者数：176回 ※要約・議事録は中間報告書の通り（2019年9月発刊）	
10月3日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「日本の民主主義の改革の必要性」 出演者： 網谷龍介（津田塾大学教授） 内山融（東京大学教授） 早川誠（立正大学教授） 吉田徹（北海道大学教授） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：36名 動画視聴者数：74回 ※詳細は別紙事業報告書の通り	
10月3日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「日本の民主主義の改革の必要性」～国会議員編～ 出演者： 山下貴司（自民党衆議院議員、前法務大臣） 泉健太（国民民主党政調会長） 牧山弘恵（立憲民主党参院議員） コメンテーター： 網谷龍介（津田塾大学教授） 内山融（東京大学教授） 早川誠（立正大学教授） 吉田徹（北海道大学教授） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：36名 動画視聴者数：99回 ※詳細は別紙事業報告書の通り	
10月16日	

ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「気候変動対策には、市民の危機感を具体的な行動につなげる視点が必要」 出演者： 江守正多（国立環境研究所地球環境研究センター 副センター長） 松尾直樹（地球環境戦略研究機関 上席研究員） 西山裕也（政策コンサルティング会社G R ジャパン マネージャー） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：14 名 動画視聴者数：986 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
10 月 16 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「日本は政治と有権者とのつながりを再構築するため、さらなる政治改革を始めるべき局面」 出演者： 内山融（東京大学大学院総合文化研究科教授） 中北浩爾（一橋大学大学院社会学研究科教授） 吉田徹（北海道大学大学院法学研究科教授） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：16 名 動画視聴者数：195 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
11 月 8 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「代表制民主主義への不信と社会の分断は、日本とも無関係ではない各国共通の現象」 出演者： 網谷龍介氏（津田塾大学学芸学部教授） 池本大輔氏（明治学院大学法学部教授） 伊藤武氏（東京大学大学院大学院総合文化研究科教授） 岡山裕氏（慶應義塾大学法学部教授） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：15 名 動画視聴者数：101 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
11 月 14 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「個人の自己決定に基づく民主社会を守るため、 デジタル社会のルールづくりを議論する局面」

出演者： 山本龍彦（慶應義塾大学法務研究科教授） 水谷瑛嗣郎（関西大学社会学部准教授） 藤代裕之（法政大学社会学部准教授） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：12 名 動画視聴者数：91 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
11 月 19 日 「東京会議」プレ企画「民主主義の再建に問われた私たちの責任」 出演者： アナス・フォー・ラスムセン （コペンハーゲン民主主義サミット創設者、元デンマーク首相、第 12 代 NATO 事務総長） ジョゼフ・レンチ（新オーストリア党設立者、ドイツ政治改革研究所マネージングパートナー） アレクサンダー・ゲルラッハ（カーネギー倫理国際関係協議会シニアフェロー） フランシス・キコ・パンギリナン（フィリピン上院議員、自由党前党首） 内山融（東京大学教授） 宇野重規（東京大学社会科学研究所教授） 工藤泰志（言論NPO代表） 小林喜光（三菱ケミカルホールディングス取締役会長、前経済同友会代表幹事） 西村陽一（朝日新聞社常務取締役） 吉田徹（北海道大学法学研究科教授） 参加者総数：167 名 動画視聴者数：254 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
11 月 25 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「米中対立は世界経済の分断を招くのか」 出演者： 古城佳子（東京大学大学院総合文化研究科教授） 納家政嗣（上智大学国際関係研究所特任教授） 下斗米伸夫（神奈川大学特別招聘教授） 司会者：工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：23 名 動画視聴者数：122 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
12 月 9 日 日欧韓サイバー会議 （共催：欧州安全保障研究所（ISS）、後援：駐日欧州連合代表部）

出演者： 別紙参照 参加者総数：45 名 （※一部限定公開） 動画配信無 ※詳細は別紙事業報告書の通り
2020 年 1 月 22 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「2020 年、私たちは気候変動問題にどう向かい合うべきか」 出演者： 江守正多（国立環境研究所地球環境研究センター副センター長） 亀山康子（国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長） 藤野純一（地球環境戦略研究機関都市タスクフォースプログラムディレクター） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：22 名 動画視聴者数：80 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
1 月 27 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「2020 年、サイバー空間のガバナンスをどう考えるべきか」 出演者： 川口貴久（東京海上日動リスクコンサルティング戦略・政治リスク研究所上席主任研究員） 小宮山功一朗（JPCERT コーディネーションセンター国際部マネージャー） 原田有（防衛研究所政策研究部グローバル安全保障研究室主任研究官） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表） 参加者総数：19 名 動画視聴者数：252 回 ※詳細は別紙事業報告書の通り
1 月 28 日 ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）公開フォーラム 「日本は、米中対立が長期化する中でも、ルールに基づく自由貿易体制に米中を巻き込む努力を続けることが重要」 出演者： 河合正弘（東京大学公共政策大学院教授） 中川淳司（中央学院大学現代教養学部教授） 細川昌彦（中部大学特任教授） 司会者： 工藤泰志（言論NPO代表）

参加者総数：20 名
動画視聴者数：252 回
※詳細は別紙事業報告書の通り

1 月 30 日

ワールド・アジェンダ・スタジオ (WAS) / 地球規模課題 10 分野への国際協力の評価 2020
発表公開フォーラム「政府の国際交渉責任者 3 氏は地球規模課題の現状をどう見ているのか」

出演者：
岡村健司（財務省国際局長）
塚田玉樹（外務省地球規模課題審議官）
渡辺哲也（経済産業省大臣官房審議官（通商政策局担当））
司会者：
工藤泰志（言論 N P O 代表）

参加者総数：52 名
動画視聴者数：252 回
※詳細は別紙事業報告書の通り

1 月 30 日

ワールド・アジェンダ・スタジオ (WAS) / 地球規模課題 10 分野への国際協力の評価 2020
発表公開フォーラム「2020 年、世界の多国間主義やルールベースの秩序はどうなるか
～『地球規模課題への国際協力の評価』発表記念フォーラム報告～」

出演者：
内野逸勢（株式会社大和総研金融調査部主席研究員）
河合正弘（東京大学公共政策大学院特任教授）
志賀裕朗（JICA 研究所上席研究員）
司会者：
工藤泰志（言論 N P O 代表）

参加者総数：52 名
動画視聴者数：252 回
※詳細は別紙事業報告書の通り

1 月 30 日

ワールド・アジェンダ・スタジオ (WAS) / 地球規模課題 10 分野への国際協力の評価 2020
発表公開フォーラム「世界の変動期におけるシンクタンクの役割とは」

出演者：
飯山俊康（株式会社野村資本市場研究所取締役社長）
大河原昭夫（日本国際交流センター理事長）
藤崎一郎（中曽根世界平和研究所理事長、元駐米大使）
工藤泰志（言論 N P O 代表）
司会者：
渡邊啓貴氏（帝京大学法学部教授）

参加者総数：52 名
動画視聴者数：252 回
※詳細は別紙事業報告書の通り

1 月 24 日

特別フォーラム/「米中対立とデジタル覇権戦争の行方」

講演者：

甘利明（自由民主党税制調査会長、元経済産業大臣）

司会者：

工藤泰志（言論NPO代表）

参加者総数：25 名 （※一部限定公開）

動画配信無

※詳細は別紙事業報告書の通り

2 月 28～3 月 1 日

「東京会議 2020」

参加者総数：255 名 *2 日間の延べ人数、※新型コロナウイルス対策上、参加者を一部限定

動画配信視聴者：1420 名

※詳細は別紙「東京会議」報告書の通り

公開フォーラム：メディア掲載記事まとめ

2019年4月1日～2020年3月31日

メディア報道概要

「東京会議」をはじめ、本事業の数々の取り組みは、日本の大手紙・地方紙、世界の多数の国で読まれる芳形成欧米事業イ・百英メディア報道件数増えました。ここでは、日本語・英字のみ抜
報道件数 計54件

- ◆国内全国紙・通信社：35件（WEB版を含む）
◆海外メディア（英字のみ）：19件 ※2020年3月31日現在

読売新聞 2020年3月6日 朝刊

解説 12版 2020年(令和2年)3月6日(金曜日) 中国新聞 5版1 (第13000号)

解説

米中摩擦 出口はあるか

東京会議 2020

戦後国際秩序の核である自由貿易体制は、米中摩擦による米中の対立で揺らぐ。米中摩擦は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

政治部長 後藤賢一

「切り離し」戦略
「米中摩擦」は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

主要国主導で多国間協力

東京会議2020で採択した「未来宣言」のポイントをまとめた。米中摩擦は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

米中貿易摩擦を巡る経緯と米間で予定される主な日程

19年9月	第1段階の一部分を完成
12月	米中貿易協議で「第1段階」の合意
20年1月	米中で第1段階の署名を行い、削減関税を適用
8月	米中貿易協議で「第2段階」の合意
11月	米中貿易協議で「第2段階」の署名を行い、削減関税を適用

米中貿易協議は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

米中貿易協議は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

東京会議2020で採択した「未来宣言」のポイントをまとめた。米中摩擦は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

米中貿易協議は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

米中貿易協議は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

米中貿易協議は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

米中貿易協議は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

価値観超えた協調に道

G20大阪サミット 成果

米中貿易協議は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。米中の貿易関係は、米中の貿易関係に深刻な影響を及ぼしている。

新型コロナウイルス対応 中国の体制反映

新型コロナウイルスの対応は、中国の体制を反映している。中国の体制は、中国の体制を反映している。中国の体制は、中国の体制を反映している。

南日本新聞 2020 年 3 月 5 日

※同内容の地方紙が他に 10 紙

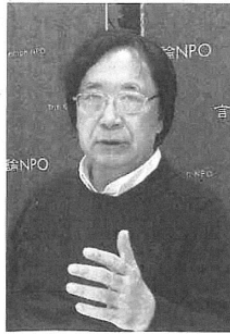
貿易だけでなく、幅広い分野でせめぎ合う米国と中国。対立の出口を探るため、2月20日から2日間、米外交問題評議会など10カ国の有力シンクタンクトップらの参加を得て「東京会議」2020を都内で開いた。

「激しく競い合っても、米中には『共存』しかあり得ない。体制が違っても、中国を世界のシステムから排除することなどできない。対立の出口が見えないと言われるが、答えはある」

その解を實現へ導く「基礎工事」が会議の目

世界のシンクタンク代表と
米中共存の道を探る

かお



的。築いた土台の上で「P.O」の代表を務める。論に基づく外交（ロン
ールに基づく自由な国際秩序）「多国間協力」と
導の取り組みを備えてき
いた柱を立て「米中
共存」に向けた規範構
築を試みる。

出版社の編集者を経
て、01年に創設した非営
利シンクタンク「言論N
PO」の代表を務める。
東京会議を含め、民間主
導の取り組みを備えてき
た。「市民と世論こそ私
たちの武器」と言う。

政府が対立して身動き
が取れないとき「言論の
社会に働き掛け、問題解
決の土台をつくること
で、強靱な民主主義を
育むことができる」

青森市出身、少年時代、
母親から「長いものに巻
かれるな」と言い聞かさ
れて育った。亡くなる直
前には「社会のために貢
献しなさい」と諭された。
その教えが「僕の原点」
と語る。61歳。（共同）

駐日米国大使館・領事館ホームページ



Global Level 4 Health Advisory: Do Not Travel [Read More...](#)

[Visas](#) [U.S. Citizen Services](#) [Our Relationship](#) [Business](#) [Education & Culture](#) [Embassy & Consulates](#)

[News & Events](#)

Acting DCM Hill's Remarks at Genron NPO's Tokyo Conference 2020

[Home](#) | [News & Events](#) | [Acting DCM Hill's Remarks at Genron NPO's Tokyo Conference 2020](#)



March 1, 2020

"Good afternoon. It's a pleasure to join you today. To Mr. Yasushi Kudo, President of the Genron NPO, and to all the organizers, thank you very much for inviting me to provide remarks.

Before I begin, I would like to acknowledge the challenge we are currently facing with the coronavirus, or COVID-19, and briefly touch upon our ongoing collective response to the situation. The U.S. government has been very active protecting the welfare of U.S. citizens in Japan. We extend our thanks to the Government of Japan for its invaluable collaboration, and we remain committed to working alongside Japan and all our international partners to address this unprecedented situation.

The United States has the honor to host the 46th G7 Summit this year. We

Translation

[日本語](#)

Filter

Keyword(s):

Content Type:
☐ News
☐ Speeches
☐ Press Releases
☐ Events
☐ Video

Month/Year

▼

[Apply Filter](#)

Topics

[Agriculture](#)
[Alert](#)
[Alumni](#)
[Ambassador](#)
[Art & Culture](#)
[Business](#)
[Chargé D'Affaires](#)

2019 年 5 月 7 日	New American	Council of Councils: CFR Deep State Convenes Latest Globalist Confab on “World order” https://www.thenewamerican.com/world-news/north-america/item/32218-council-of-councils-cfr-deep-state-convenes-latest-globalist-confab-on-world-order
5 月 8 日	CNN	In a scary world, the biggest worry has to be climate change https://edition.cnn.com/2019/05/07/opinions/cfr-climate-change-council-of-councils/index.html
5 月 12 日	CNN	Arya, Lady Gaga and Avengers: The great escape https://edition.cnn.com/2019/05/12/opinions/arya-lady-gaga-avengers-great-escape-opinion-column-galant/index.html
5 月 14 日	Japan Times	Ex-top Trump aide McMaster says accepting North Korea nukes would push Japan to debate own deterrent https://www.japantimes.co.jp/news/2019/05/14/national/ex-top-trump-aide-mcmaster-says-accepting-north-korea-nukes-push-japan-debate-deterrent/#.Xa7MDuj7RRY
5 月 31 日	Global Governance Futures	The New (Dis)Orders: Envisioning the Complex Futures of Geopolitics http://www.ggfutures.net/analysis/envisioning-the-complex-futures-of-geopolitics
6 月 26 日	Japan Times	Japan-China warming: People power at work https://www.japantimes.co.jp/opinion/2019/06/26/commentary/japan-commentary/japan-china-warming-people-power-work/#.Xa7NDOj7RRZ
7 月 17 日	Yahoo ニュース	メディア「とても信頼している」最下位の 0.8% 信頼できるのは 「天皇・皇室」「自衛隊」「警察」 https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20190717-00134578/
8 月 28 日	ORF	Seven plus one: India at the G7 https://www.orfonline.org/research/seven-plus-one-india-at-the-g7-54838/
10 月	大和総研グル ープ	内野 逸勢・長内 智 (2019) . 世界はこのまま分断していくのか～米 中の覇権争いと「リブラ」の台頭による国際協調分断の流れ～大和総 研調査季報 2019 年 10 月秋季号 Vol. 36, 84-99 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191023_30047.pdf
10 月 29 日	日本国際交流 センター	Japan’s Support for Democracy Related Issues: Mapping Survey http://www.jcie.or.jp/japan/publication/japans-support-for-democracy-related-issues-mapping-survey/
11 月 13 日	時事通信	「政治家を信頼」2 割 政党、国会も低水準—民間調査 https://www.jiji.com/jc/article?k=2019111301241&g=pol
11 月 13 日	毎日新聞	「政治家代表でない」45%課題解決「期待できず」70% 言論 N P O https://mainichi.jp/articles/20191113/k00/00m/040/241000c
11 月 14 日	日刊ゲンダイ	「政治家を信頼」たった 2 割 政党、国会も低水準＝民間調査 https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/264728
11 月 14 日	読売新聞デジ タル	政党・政治家に「期待できない」7 割超…社会保障に「不安」9 割 https://www.yomiuri.co.jp/politics/20191114-OYT1T50140/?fbclid=IwAR13dOXA15pCiJbOH1gTgZDz_L15GF0Jsb5CG17PLy8H0wkYgzMbKvuPr48
11 月 14 日	朝日新聞デジ タル	「政治期待できぬ」7 割 https://www.asahi.com/articles/DA3S14255661.html?iref=pc_ss_date
11 月 14 日	読売新聞	政党・政治家に「期待できず」7 割 紙面

11月14日	朝日新聞	「政治期待できぬ」 7割 紙面
11月14日	毎日新聞	「政治家は国民の代表と思わず」 45% 紙面
11月14日	The Mainichi	45% of Japanese do not feel represented by politicians: poll https://mainichi.jp/english/articles/20191114/p2a/00m/0fp/002000c
11月17日	NHK WEB	「政治家は自分たちの代表と思わず」が多数 NPOの世論調査 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191117/k10012180561000.html
11月19日	朝日新聞デジタル	デジタルの国民監視「同盟で規制を」 NATO前トップ https://www.asahi.com/articles/ASMCM563BMCMUHBI017.html?ref=pc_ss_date
11月19日	Project Syndicate	Building a Euro-Japanese Alliance of Hope https://www.project-syndicate.org/commentary/european-union-japan-alliance-four-priorities-by-anders-fogh-rasmussen-2019-11?barrier=accesspaylog
11月19日	外務省	Meeting between Foreign Minister Motegi and Mr. Rasmussen, Chairman of Rasmussen Global (former Secretary General of the North Atlantic Treaty Organization (NATO), former Prime Minister of Denmark) https://www.mofa.go.jp/press/release/press4e_002688.html
11月20日	SankeiBiz	A I 冷戦、日米欧で中露対抗を NATO前事務総長単独インタビュー http://www.sankeibiz.jp/macro/news/191120/mcb1911201116013-n1.htm
11月20日	産経新聞	A I 冷戦、日米欧で中露対抗を NATO前事務総長単独インタビュー https://www.sankei.com/world/news/191120/wor1911200009-n1.html
11月20日	産経新聞	A I 冷戦、日米欧で中露対抗を 紙面
11月24日	NEW EUROPE	Building a Euro-Japanese alliance of hope https://www.neweurope.eu/article/building-a-euro-japanese-alliance-of-hope/
12月12日	NHK WORLD Japan	Japanese losing their trust for politics https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/777/
12月13日	NHK WORLD Japan	Falling Walls: Ex-NATO Chief Warns of 'New Cold War' https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/videos/20191213120908391/
12月14日	朝日新聞デジタル	ロシアなぜ止められない？ 前NATO総長の意外な答え https://digital.asahi.com/articles/ASMD55DWVMD5UHBI018.html
12月29日	室蘭新聞	エリート層への怒り 紙面
12月30日	岩手日報	エリート層へ不信感 民主主義の再活性化を 紙面
12月31日	南日本新聞	エリートへの不満と反発 紙面
2020年1月5日	朝日新聞	社説 民主主義の分岐点 ポスト「安倍政治」を見据え https://www.asahi.com/articles/DA3S14316344.html
1月6日	The Asahi Shimbun	EDITORIAL: 2020 will be pivotal year for saving Japanese democracy

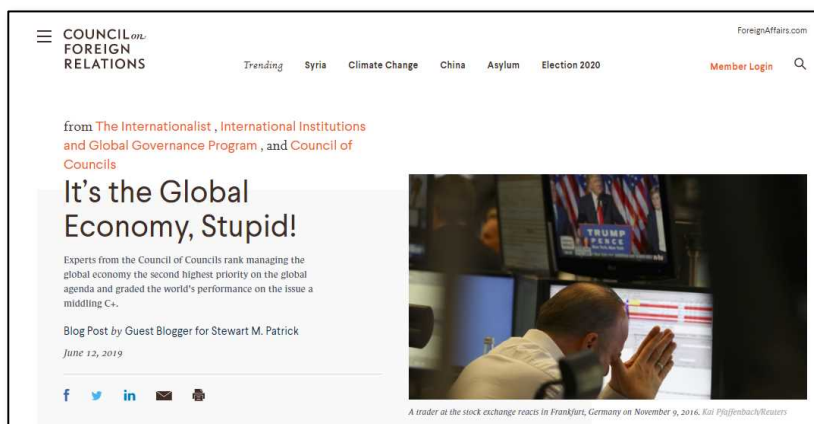
		http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ202001060023.html	
1月11日	長崎新聞	政治エリートに不満と反発 紙面	
1月16日	毎日新聞	社説 卓論'20 デモと民主主義「広場の声」に耳傾けるには https://mainichi.jp/articles/20200116/ddm/005/070/064000c	
1月25日	The Japan Times	Decline of social engagement may betray democracy https://www.japantimes.co.jp/news/2020/01/25/national/media-national/decline-social-engagement-may-betray-democracy/#.Xm8hAqj7SUK	
2月21日	Bloomberg	Virus Surge in Japan Risks Undoing Abe's Efforts to Woo China https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-02-20/japan-virus-surge-risks-undoing-abe-s-efforts-to-woo-china	
2月26日	DE 24 NEWS	Chinas und Japans aufstrebende Beziehung in der Zeit des Coronavirus https://www.de24.news/2020/02/chinas-und-japans-aufstrebende-beziehung-in-der-zeit-des-coronavirus.html	
2月27日	神戸新聞	人 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る「言論NPO」代表 工藤泰志さん 紙面	
2月27日	長崎新聞	「時の顔」 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る 工藤泰志さん 紙面	
2月27日	秋田さきがけ	「ひと旬」 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る 工藤泰志さん 紙面	
2月28日	宮崎日日新聞	「ひと」 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る 工藤泰志さん 紙面	
3月1日	U.S. Embassy & Consulates in Japan	Acting DCM Hill's Remarks at Genron NPO's Tokyo Conference https://jp.usembassy.gov/acting-dcm-hills-remarks-at-genron-npos-tokyo-conference-2020/	
3月1日	北海道新聞	「ひと」 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る 工藤泰志さん 紙面	
3月3日	岩手日報	「時の人」 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る 工藤泰志さん 紙面	
3月4日	読売新聞	「自由な世界秩序」宣言 紙面	
3月5日	南日本新聞	「かお」 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る 工藤泰志さん 紙面	
3月6日	読売新聞	東京会議 2020 米中摩擦 出口はあるか 紙面	
3月6日	高知新聞	「ひと」 市民と世論が私たちの武器 世界のシンクタンク代表と米中共存の道を探る 工藤泰志さん 紙面	
3月7日	沖縄タイムス	「時の人」 世界 10 か国シンクタンク代表と会議 米中共存へ規範構築探る 工藤泰志さん 紙面	
3月11日	東京新聞	「この人」 米中共存模索する NPO 代表 工藤泰志さん	

日		紙面
3月18日	秋田魁新報	明石康 世界の視点 秋田の観点 民主主義を強靱なものに 紙面
(5) その他(他に本事業にかかる個別の活動があれば記述。形式自由。) 3年間の事業で、グローバル課題に対しての日本の提案力、提言力、発信力の強化のために努めてきたプロジェクトの一つが、毎年世界24カ国シンクタンクとの共同で実施している「地球規模課題10分野における国際協力」の評価である。言論NPOは過去3年間にわたり日本を代表し、10分野への国際協力の進捗、課題点について評価を実施。評価結果を世界		

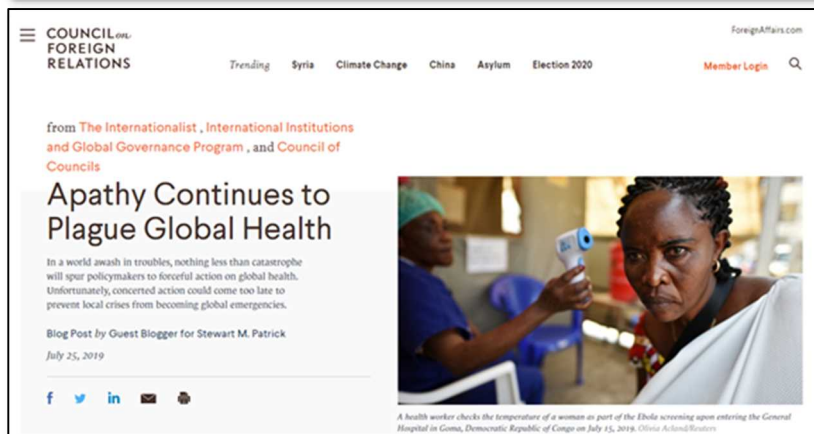
のシンクタンクと共に米国にて発表し、メディアでも報道されるなど、世界の知的コミュニティでのプレゼンスを強化した。

言論NPOは、国際金融・貿易、難民・テロ問題、グローバルヘルス、環境など10分野の評価作業に参画し、その結果はニューヨークでの記者会見によって世界に公表された。地球規模課題に関する評価はこのCoCしか世界に存在せず、日本がこうした課題に関する意見を表明できる貴重な機会となっている。言論NPOは日本を代表し毎年、国内の専門家や政府との意見交換を踏まえて評価を公表しており、今年もグローバルイシュー10分野における国際協調の評価、2018年に世界が最も重要視する課題とそれが解決に向かう展望についての評価を同時に発表している。その内容は米外交問題評議会のCoCのサイトに全文が掲載されており、地球規模課題に関する日本側の意見が世界に表明されたことになる。

10分野のイシューの中で、貿易問題、核不拡散問題、グローバルヘルスなどについての言論NPOの評価・見解は、アメリカ外交問題評議会のホームページに5回に渡り取り上げ、米中対立をはじめ、国際課題に対する日本の意見が注目されている。



◀ 言論NPOが2019年1月に実施した評価に対する、代表・工藤のコメント「米中対立は通商問題を超越し、大国間の全面的な競争と化しておりグローバルなサプライチェーンや現在の経済システムを脅かしている」は米国外交問題評議会のホームページでも複数回にわたり取り上げられた。



◀ 国際貿易の他、グローバルヘルスの促進、核不拡散などの分野についても日本の意見が取り上げられている。

さらに、複雑なグローバル課題について、国民の背景認識や問題意識を適切に把握し、議論形成につなげるため、世界の喫緊の課題について世論・有識者に問う世論調査、有識者アンケートを本年度は合計7回実施した。

本事業では、議論するテーマを適切に設定するにあたり、複雑なグローバル課題について、国民の背景認識や問題意識を適切に把握し、議論形成を進めることを努めている。本年度は、最大のイシューであった米中対立、民主主義や多国間主義の今後、大統領選の行

方と米国の将来、そして個別のグローバル課題への評価など一般国民の認識と理解を確認するため、合計4回に渡り世論調査を実施した。

また、世論調査の実施と連動して、3回に渡り有識者調査（アンケート）を実施した。これは、メディア報道など間接情報に依存して国際問題や政策を判断している一般市民と直接情報を持っている識者層とを比較することによって、様々な課題についての認識をより明確にする目的である。本年度も公開フォーラムの前を含め定期的に調査し、浮かび上がった問題点や認識について、対話の中でもトピックとして取り上げ、議論形成につなげた。

この3年間では、合計7回もの世論調査と有識者アンケートを実施した。世論調査、有識者アンケートのそれぞれの経年比較、また、世論調査及び有識者の回答の比較は重要なデータとなっている。

参照：2019 年度実施世論調査・有識者アンケート一覧

世論調査	2019 年 6 月
	日本の政治・民主主義に関する 世論調査 ○実施期間：2019 年 5 月 19 日から 6 月 3 日まで ○実施手法：訪問留置法で全国 18 歳以上の男女を対象に 1,000 名から回答 ○概要： 今回の世論調査では、代表制民主主義を構成する日本の政党や国会などを、信頼している人は 2 割程度に過ぎず、政治が国民から信頼を失い始めていることが浮き彫りになっています。これに対し圧倒的に信頼を集めているのは皇室や自衛隊、警察などとなっている。 また日本の将来を悲観視している人は半数近くで、政党に日本が直面する課題の解決は期待できないと考えている人は、55.2%と半数を超えています。こうした政治不信の傾向は 20 代、30 代の若い現役世代に特に目立っており、7 月 21 日に投開票を迎える参議院選挙にも影響を与える可能性がある。
世論調査	2019 年 6 月
	地球規模課題に関する 世論調査 ○実施期間：2019 年 5 月 19 日から 6 月 3 日まで ○実施手法：訪問留置法で全国 18 歳以上の男女を対象に 1,000 名から回答 ○概要： 今回の世論調査では、トランプ政権への支持や今後の日米関係、米中関係や米中対立への認識、さらに世界課題への考えについて調査した。 本事業の基調となっている、米中対立については、日本人の 4 割近くが、「米中対立が”新冷戦”とも言えるような深刻な状況にある」と認識していた。その一方で、対立が今後どのように進展していくか、半数以上が「予測できない」、「わからない」と回答した。日本が取るべき立ち位置についても、4 割は「わからない」と判断。ただし、「米中間の仲介役となるべき」と日本の役割に期待する声も 4 割程度存在し

	た。このほか、貧困や疾病、テロなど具体的な地球規模課題について特に心配している課題を尋ねた設問では、欧米の若い人の間でも大きなうねりとなっている「気候変動・環境汚染」が 43.9%と圧倒的に高く、日本でも世論レベルでは気候変動問題を一番懸念する意見が多いことが調査から判明した。
有識者アンケート	2019 年 9 月発表 アメリカ大統領選挙の行方と民主主義の現状に関する有識者アンケート ○実施期間：2019 年 9 月 5 日から 9 月 9 日まで ○実施手法：言論 NPO に登録している、企業幹部、研究者、政府関係者、国会・地方議員、メディア関係者ら約 2,000 名へ依頼。（オンライン）回答者は、141 名。 ○概要： アメリカ大統領選挙まで約 1 年となり、日本の有識者がアメリカ大統領選挙の行方と民主主義の現状についてどのような認識を持っているのか調査した。まず、トランプ大統領の再選については、4 割以上が「そう思う」と回答し、最も多い回答となった。一方で、「再選お望むかどうか」との質問には、「全く望まない」が半数を超えた。 20 名以上が立候補し、混戦する民主党候補選びについては、「誰が選ばれてほしいか」との問いでは、知名度の高いジョー・バイデン氏がトップだった一方で、最も多い回答は分からない(35.5%)だった。 さらに、「大統領選後も分断は続くか」との問いには、分断は解消されないとの認識が 6 割を超えた。他方、「選挙後、アメリカは世界のリーダーに復帰するか」との設問に対しては、「民主党の大統領が誕生すれば可能性はある」との回答が 46%で最も多くなり、期待をのぞかせた。
世論調査	2019 年 11 月発表 日本の政治・民主主義に関する世論調査（2019 年度第 2 弾） ○実施期間：2019 年 9 月 7 日から 9 月 28 日まで ○実施手法：訪問留置法で全国 18 歳以上の男女を対象に 1,000 名から回答 ○概要： 若い層を中心に、政治家を代表だと「思わない」、「課題解決を政治に期待できない」との政治不信の高まりが明らかになった。 まず、日本の将来に「悲観的である（「どちらかといえば」を含む）」という見方が 57.3%と 6 割近くなり、前回 2019 年 5～6 月の調査時点よりも約 10 ポイント増加しています。また、日本の将来を考えた際の不安として、「年金・医療などの社会保障」（91.6%）、「異常気象」（91.5%）、「急速な高齢化と人口減少」（88.9%）などをほとんどの人が挙げた。 一方、こうした日本が直面する課題に対し、日本の政党や政治家に解決を「期待できる（「やや」を含む）」との回答は 20.6%に過ぎず、「期待できない（「あまり」を含む）」という回答が 70.9%と 7 割を超えている。民主主義を構成する 12 の要素のうち、「政治家」に対する信頼度は 20.1%と最も低く、「政党」（29.6%）、「国会（議会）」（36.2%）の信頼度も 3 割前後にとどまっている。さらに、政治家を「自分

	たちの代表だと思うか」を尋ねたところ、「代表だと思わない（「どちらかといえば」を含む）」という見方が 45%となり、「代表だと思う（「どちらかといえば」を含む）」という見方の 41.5%を上回っている。そしてこの傾向は、30 代以下の特に若い世代に政治不信の傾向が強い。 ※詳細は別紙参照
世論調査	2019 年 11 月発表 地球規模課題や国際秩序に関する世論調査（2019 年度第 2 弾） ○実施期間：2019 年 9 月 7 日から 9 月 28 日まで ○実施手法：訪問留置法で全国 18 歳以上の男女を対象に 1,000 名から回答 ○概要： 言論 N P O は、2019 年 9 月 7 日～28 日にかけて、地球規模課題に対する日本国民の意識を把握するため、世論調査を実施し、1000 人から回答を得た。 その結果、現在の対立的な米中関係が、将来的に平和的な共存・共栄関係となると思うかを尋ねたところ、「平和的な共存・共栄関係が実現できると思う」と楽観視する回答は 5.4%にすぎず、45.4%と半数近くが「平和的な共存・共栄関係を期待するが、実現するかはわからない」、そして「対立関係が続くと思う」も 28.2%と 3 割近く存在しており、多くの日本国民は米中対立の行方に不透明感や悲観的な見方を持っていることが明らかになった。 また、S D G s（持続可能な開発目標）で優先すべき課題では「気候変動対策」が 35.9%で最多となったが、その気候変動問題について、パリ協定の目標達成が現状のままだも「可能だと思う」という回答は 2.4%にとどまり、「努力は必要だが、危機管理の段階に入ったと思う」（22.3%）、「もう間に合わない状況だと思う」（22.2%）という悲観的な見通しの合計は 4 割を超えている。 そして、こうした国際課題の解決や国際秩序の安定のために、国連などの国際機関が十分に役割を果たしているかを尋ねたところ、「そう思わない」（42.3%）が「そう思う」（30.3%）を上回る結果となり、日本国民の多くは地球規模課題に対処するためのグローバルガバナンスが機能していないと考えている。 また、世界の課題に対する日本の取り組みについても「ほとんど取り組んでいない」、「十分な取り組みは出来ていないと思う」という否定的評価の合計が 53.6%と半数を超え、「取り組んでいると思う（「積極的に」と「何とか」の合計）」の 28.3%を大きく上回っており、日本国民は日本自身のリーダーシップも不十分と考えていることが分かった。 一方、世界の課題や国際秩序の安定に「プラス（「とても」と「ある程度」の合計）」の影響を与えている国・地域では、「日本」の 63.8%に「アメリカ」の 55.4%、「E U 諸国」の 40.2%が続いている。また、G 7 サミットが今後も役割を果たし続けるかどうかについては意見が分かれる一方で、G 7 サミットそのものが「必要だと思う（「ど

	ちらかといえは」を含む)」と答えた人は66.7%に上り、多くの日本国民は、地球規模課題の解決に向け、日本をはじめとした民主主義国の役割に期待していることが明らかになった。
有識者アンケート	2020年1月実施・発表 地球規模課題10分野への国際協力の評価 ○実施期間：2020年1月11日から1月19日まで ○実施手法：言論NPOに登録している、企業幹部、研究者、政府関係者、国会・地方議員、メディア関係者ら約7,000名へ依頼。（オンライン）回答者は、307名。 ○概要： 「2019-2020 地球規模課題10分野への国際評価」報告書内で掲載のため、本事業報告書への掲載は割愛。
有識者アンケート	2020年2月実施・発表 地球規模課題、米中対立、アメリカ大統領選の行方に関する有識者アンケート（「東京会議2020」用として事前に実施） ○実施期間：2020年2月10日から2月24日まで ○実施手法：言論NPOに登録している、企業幹部、研究者、政府関係者、国会・地方議員、メディア関係者ら約2,000名へ依頼。（オンライン）回答者は、346名。 ○概要： 調査結果では、まず、米中対立と世界秩序の行方に関しては「全体的な分断には至らないものの、部分的には分断が起こり、対立は残る」との見方が62.1%となり、日本の有識者は米中対立の今後について、かなり厳しい見方をしていることが明らかになった。 また、米国が対中姿勢を強めている理由や、米国が進める中国への強硬策に日本が同調すべきかについては、有識者の意見は分かれている。 一方、米中対立の結果、中国が「改革開放の原点に戻り、市場経済化や国際ルールへの遵守を進めていく」と見る有識者は8.1%に過ぎないなど、中国の改革開放の動きに対して、有識者の見方は厳しいものであることが分かった。 そして、米中対立によって世界のリベラル秩序が非常に不安定化している中、リベラルな国際秩序の維持・発展に向けて米国以外の主要国の努力を促す「東京会議2020」未来宣言の取り組みについて評価を尋ねたところ、「賛同する」が81.5%と8割を超えた。 また、米中両国と密接な関係にある日本の立ち位置については、米中のどちらかにつくのではなく、「ルールベースの国際秩序や枠組みの維持に努力し、新しい共通ルールを作り出すためのリーダーシップを発揮すべき」（64.5%）との見方が6割を超え、日本の有識者は日本のリーダーシップに期待している。 さらに、米国に現行国際秩序の擁護者としての役割を期待できなくなった場合に、リーダーシップを発揮すべき国について、「日本とEU（単独を含む）」（33.0%）、「G7に加えインド・ブラジルなど民主主義の新興国」（24.0%）、「G7各国」（17.9%）、などを合計すると7割を超え、日本の有識者は、リベラル秩序を守るための民主主義国の連

(1) 本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

過去 3 年間の事業成果

本事業の目的は、地球規模課題の解決や規範に基づく世界秩序の形成で、日本外交がリーダーシップを効果的に発揮できる有力な議論と発信の舞台を日本に作り出すことである。

加えて、世界の課題に対する日本の提案力を高め、国際世論への影響力や日本国民の外交意識を向上させることによって日本の外交力向上に寄与することである。

歴史的に大きな変革期であった 3 年間—事業開始前の懸念を大きく上回る形で急速に不安定化、悪化した自由民主主義、国際協調主義体制、これに米中対立激化がさらに拍車をかける

2017 年 4 月から始まった、過去 3 年間は、既存の国際秩序が大きく揺らぎ、ルールに基づく自由で開放的な経済秩序、多国間主義の伴う国際協力、さらにはその仕組みに懐疑論が高まった歴史的にも大きな変革期であった。

その兆候は、前年 2016 年に起きた 2 つの大きな世界史の変換—イギリスの EU 離脱の国民投票、そして、同年秋のアメリカ大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の当選から見られ、私たちの危機感も高まっていた。

しかし、自由民主主義、国際協調主義体制は私たちの予測をはるかに上回り、急速に不安定化、悪化していったのである。戦後半世紀以上にわたり、自由民主主義と国際協調主義を設計し、主導し、維持・発展させてきた英米のリーダーシップは大きく低下した。欧州は、2 度の世界大戦と冷戦での分断を経て、EU として統合し、過去国境を開き、自由と民主主義でつながってきたが、英国の EU 離脱と移民問題他をめぐり、2016 年以降大きく混乱したのである。

加えて、欧州、アジア、南米などでもポピュリズム的、或いは強権的リーダーが現れ、リベラルな民主主義、自国第一主義、国際協調体制の後退に拍車がかかったのである。さらに、過去約 20 年間進んだ過度なグローバリゼーションは、格差の拡大や中間層の弱体化を招き、排外主義者、ポピュリズム的リーダーへの支持の拡大、既存の政治やシステムへの不信の拡大、各地で広がる反政府デモへとつながった。

そして、世界情勢をさらに不安定化させたのは、米国・中国、超大国間の対立である。

当初、通商問題をめぐり、大規模な関税の掛け合いを行った米中二カ国であったが、この対立は新技術、サイバー、安全保障などをめぐる全面的な対立となり、今や「新冷戦」やデカップリングと言われる世界経済を分断しかねない喫緊の課題であるがその出口は見えない。世界は長期戦を覚悟しており、日本を含め米中対立の狭間に立ったアジアやヨーロッパの国々は厳しい立場に立たされている。

自由と民主主義、ルールベースで多国間協調に基づく秩序を守ることを掲げ、

自ら主導し、共通の目的意識を持つ 10 ヶ国のシンクタンクに結束を呼びかけ、日本を拠点とした舞台「東京会議」発足させた

これらの複雑かつ膨大な国際課題、そして人類史上ないほど急スピードで進む変化に対し、独立・民間の立場で真正面から挑んだのが言論NPOである。

それは、自由と民主主義、法の支配、自由貿易という基本的な価値が、戦後の平和、安定、繁栄をもたらしたことの意味を日本の発展こそが体現してきたからであり、今こそ日本外交が強いリーダーシップを発揮し、これらの規範の維持、発展に努めるべきであると考えたからである。

現在の危機の下、日本が果たすべき役割について問い、当初の計画を一年前倒しし、2017 年 3 月、本事業開始前に「東京会議」を発足させた。そして、自由と民主主義という共通の価値を持つ、世界 10 ヶ国のトップシンクタンクに結束を呼び掛けたのである。

これに対し、米国の外交問題評議会(CFR)、英国のチャタムハウス、ドイツの国際政治安全保障研究所(SWP)、フランスの国際関係研究所(IFRI)など G7 メンバー国のシンクタンク、そして新興国からブラジル、インド、シンガポールが加わり、世界を代表する 10 のトップシンクタンクがこの呼びかけに応じた。こうして、2017 年 3 月に誕生した「東京会議」は、毎年、世界が直面する喫緊の課題に真正面から向かい合い、自由民主主義、多国間の協調体制を守るため、初めて日本の民間団体がリーダーシップを取り、世界の知性と対話を交わし、合意を形成し、強いメッセージを内外に発信してきた。

「東京会議」の誕生は、二つの点で大きな意味を持つ。一つは、困難に直面する地球規模課題の解決に世界の主要な民主主義国のシンクタンクが向き合い、その解決で結束することである。そして、その議論の舞台が日本に誕生したことである。

日本を含め、シンクタンクが主催する国際会議は数多く存在する。しかし、その大多数が、既に国際機関や政府、メディアが話題にしているアジェンダを後追いで取り上げ、講演料を支払い人気のスピーカーを集め、各々が思い思いの発言を行う一過性のイベントに過ぎない。

一方、「東京会議」は、このようなイベントとは一線を画するものだ。自由と民主主義を守るという明確な共通目的を掲げ、世界の論壇に強い影響力を持つ 10 ヶ国のシンクタンクと首脳級政治リーダーと共に、議論し共通の合意をまとめる、いわばシンクタンク間の外交ともいえる舞台は日本でこの「東京会議」しか存在しない。世界を代表するシンクタンクがそのために集まり、立ち位置を確認し、世界に貢献する覚悟を固める。こうした場は日本外交にとっても財産であると考えられる。

設立からわずか 3 年後、「東京会議」はまさに立ち位置を鮮明にした、オープンなシンクタンク・カンファレンスとして国際識者サークルに広く認知されるようになった。今や「東京会議」には政府・国際機関の首脳級リーダーたちやトップシンクタンクの代表者たちが結集し、外交ソリューションを提供しうるほどに影響力を拡大しつつある。

「東京会議」はトップシンクタンクが本来の立ち位置を再確認する場に―

世界の知的コミュニティが評価する「東京会議」とその歴史的意義とは

「東京会議」が世界の知的コミュニティから評価され、この3年間で大きく発展した理由の一つは、シンクタンク自体の今日的な使命を提起したことも起因する。

100年前、パリを舞台とした講和会議の会場に米英の若い研究者が集まった。その参加者が自由と平和的な共存を目指して立ち上げたのが外交問題評議会やチャタムハウスである。残念ながら、その後、欧米のシンクタンクは当初の理念を見失うほど業界化・大企業化し、さほど学問的根拠もない「シンクタンク・ランキング」の評価でしか自らの存在を説明できない現状だ。

さらに、従来の「レボリング・ドア」としてのシンクタンクの政策立案能力を重視しないトランプ政権の方針、研究・提言中心の独自路線を貫き、課題解決に挑まないシンクタンクは政府からも市民からもその支持を失い、存在意義を問われている。

しかし、「東京会議」に参加する世界的なシンクタンクのルーツは、平和と自由、そして民主主義にある。前述の通り、外交問題評議会やチャタムハウスという世界を代表するシンクタンクは第一次世界大戦後、パリ講和会議に参加した学者を中心につくられた。これが後に、ウィルソン米大統領は平和の共同体、国際連盟の設立を提案へとつながった。

また、ドイツやイタリアのトップシンクタンクも、ファシズムに対する強い反省から生まれている。

そして、私たち言論NPO自身も、戦争に突入する中、勇気をもって戦争反対を訴えた言論人（のちに戦後総理大臣となる）であった石橋湛山の遺志を継ぎ、日本の自由と民主主義を守るために、課題解決の意思を持つ言論人たちが当事者として議論を開始しよう、という目的で誕生した、非営利、独立のシンクタンクである。

つまり、政府や特定の利害から独立し、世界や自国の課題に向かい合い、その中で立ち位置を明確にしながら、シンクタンク同士が協力する。今がその時期なのではないかと世界の知的コミュニティに呼びかけたのが「東京会議」であった。

この点は、「東京会議 2020」内のインタビューでチャタムハウス所長のロビン・ニブレット氏が伝えた、「この東京会議は、我々が自由と民主主義という立ち位置を再確認するために非常に重要な会議だ」との言葉に表れている。同様の点をドイツ・SWPのペルテス会長、外交問題評議会のリンゼイ副会長が動画で語っている。

自由と民主主義、ルールベースで多国間協調体制を守ることに立ち位置を据え、自ら主導し、共通のルーツを持つ10カ国のシンクタンクに「結束」を呼びかけた「東京会議」は、シンクタンクが本来のミッションを再考する機会を提供し、これらのシンクタンク代表者のみならず、世界の首脳・閣僚級リーダーをその意義を認める、まさに「ベスト・シンクタンク会議」へと発展した。このような舞台を日本に作ったことは日本外交への大きな貢献であると評価できるだろう。

急速に変化した3年間の国際情勢に対し、「東京会議」は世界の最先端でグローバル課題を

議論

もう一点、「東京会議」の特徴として特記できるのが、中立で自立した民間シンクタンクだから持ちえた、最先端で議論を設計・発信できる、独自の先見性とアジェンダ設定能力である。

「東京会議」では、過去3年にわたり、国際社会ですでに広く議論されている事情について「日本版」会議として議論するのではなく、急速な国際情勢の変化に対し、常に世界の知的コミュニティの先を行き、現在起こっている問題を独自の視点からとらえ、日本の視点も交えながらアジェンダやトピックを設定し、日本国内のみならず世界に対し、発信を行ってきた。

まず、第1回目となった2018年3月の「東京会議」では、史上初の米朝首脳会談が決定した直後に、世界10カ国のトップを集め、その場に現役の小野寺五典・防衛大臣を招き、「北朝鮮の非核化」を初めて日本で世界のオピニオンリーダーと共に議論した。米朝サミットの実現という歴史的なイベントに世界が浮足立つ中、隣国として北朝鮮の非核化に対する日本の強固な姿勢を直に感じた欧米やアジアのシンクタンクの代表者は、国際会議のパネリストとして百戦錬磨である論者たちばかりであるが、この議論のレベルの高さに驚いたと話している。

そして、世界に先駆けて、10カ国共同で「北朝鮮の核保有を容認するいかなる声にも賛同しない」など5項目の緊急メッセージを発表。G7議長国（当時）のカナダ政府に提案したのである。

米中対立が世界経済を分断する危険性を「東京会議」の場で強く指摘—ルールに基づくリベラル秩序のアップデートにつなげるべきとの10カ国の合意を国内外に発信

続けて、翌年の2019年では、米国議会関係者や政策立案者との協議から、同年における最大のグローバル課題を米中対立と判断した。その上で、翌2019年3月に実施された、第2回目の「東京会議」では、「米中対立と分断の危機」に強い警鐘を鳴らし、世界を分断しないという協力的なメッセージを10カ国で発したのである。

世界が未だ、米中対立を通商問題、対中貿易赤字問題と捉える中、デカップリングと世界経済の分断の可能性を指摘した論点は、一部の欧州の識者の反発を受けた。また、国内では、政府関係者さえも米国側、中国側どちらの側に立つのか、という議論をする中で、日本としてあくまでもルールに基づく秩序と多国間主義を重視する立場を堅持し、そのためにも共通の価値や規範を保持する欧州やアジアの主要国と共に、世界の自由秩序のアップデートに努めるべきであることを主張した。米中対立に内在する世界を分断する危険性をいち早く日本から主張し、世界の知的リーダーたちの議論を取りまとめた上で強いメッセージを発信した、世界初の行動であった。

感染症の拡大が「自由秩序のもとでの多国間協力」の必要性を浮き彫りに—危機の中でも対話を継続し、世界初で新型コロナウイルスについて10カ国の知性と議論し、共同声明「東京未来宣言」を合意し、G7議長国の米政府に提案した

そして、本報告書を作成している2020年3月中旬現在、世界は感染症という新たな脅威と闘っている。2019年12月に中国・武漢から始まった新型コロナウイルスは、数か月で世界的流行となり、今や各国は国境を閉ざし、自国の危機管理の状況に入り、世界の人・モノの動きは大きく遮断され、グローバル経済は08年のリーマンショック以上の大きな打撃を受けている。

この数週間前の2月末に開催された「東京会議」では、中国・武漢から広がった新型コロナウ

イルスの中でも、世界6ヵ国が集まり、新型コロナウイルスの関係で参加できないシンクタンクのリーダーはビデオメッセージや共同声明への作成協力を通じて「東京会議」に参加した。⁷

世界のサプライチェーンの中心にある中国から発生した感染症が一気に世界に広がったことに、世界はいかにつながっているのかを再確認し、ウイルスという人類共通の敵に直面した国際社会が、いかに国際協力体制を敷くことができるか試された瞬間であった。

このような中開催された「東京会議」でも世界7ヵ国から、シンクタンクの代表者と大臣級の政治リーダーこの会議のためだけに東京に訪れ、世界の知性が「東京会議」の場で新型コロナウイルス対応のための国際協力を初めて議論し、我々は絶対に世界を分断させてはいけないこと、そしてこれらの主要国がルール策定を先導し、同時に民主主義国が協調してリベラル秩序を守り抜くためには、民主主義国の競争力を高めるためにそれぞれの国自体を強くし、民主主義そのものを強靱なものにするために努力を始めるということを申し合わせた。

さらに踏み込んだのは、世界経済に公平な競争条件を実現するために、中国に対しては「相互主義」を受け入れる必要性について求めたことである。ただこれは、それは中国を排除することではなく、リベラル秩序を守り発展させることが目的であり、同時にルールメイキングには中国をきちんと巻き込んでいくという主張を盛り込んで「東京未来宣言」として発表し、G7議長国のアメリカ政府に手渡した。

最終年度、2020年2月末に実施された「東京会議」は、新しい感染症という脅威に対し世界が一致すべき重要性を確認した初めての場であっただけではなく、「民主主義国がその強靱性を高める重要性」や「中国に対して相互主義を貫くこと」など世界10ヵ国が合意し発信した、歴史的な議論の場となった。

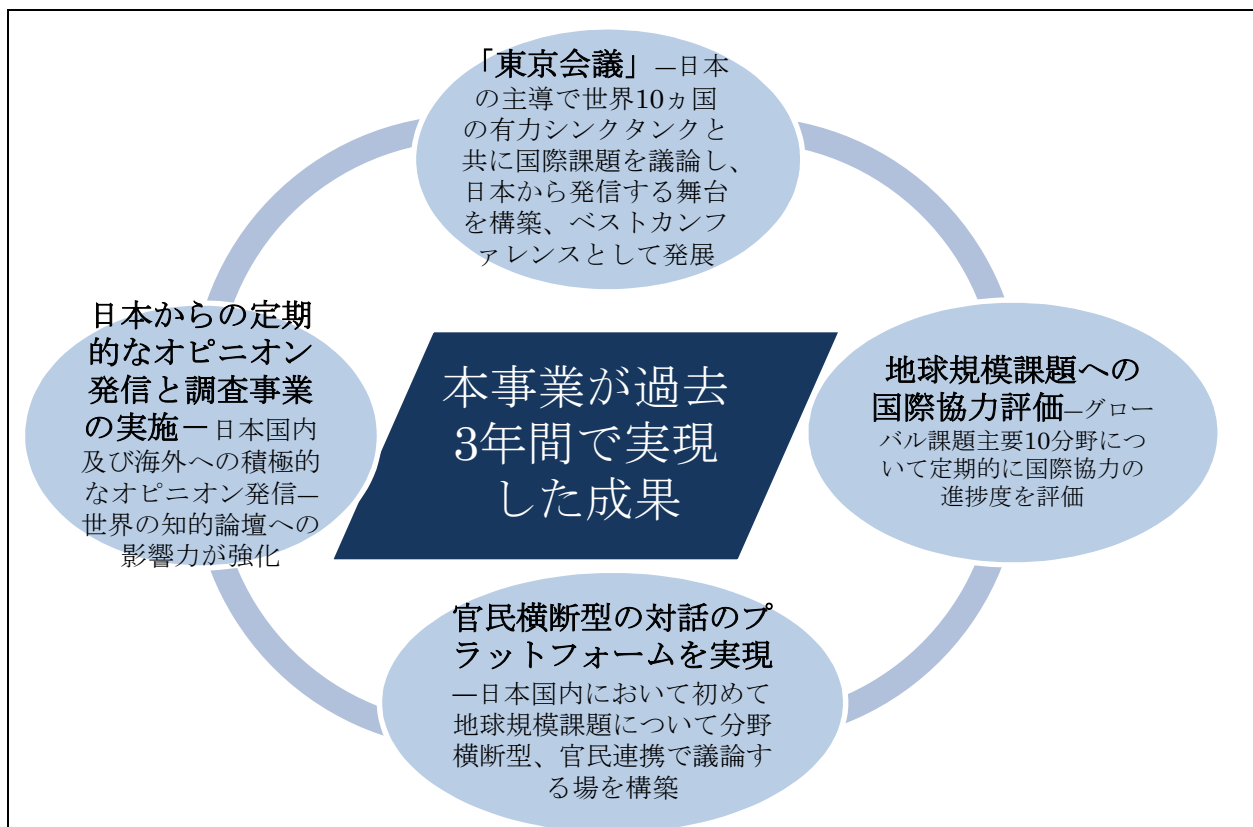
以上の通り、本事業は、自由民主主義、多国間の協調体制が危機に直面する中、主要10ヵ国の有力シンクタンクに結束を呼びかけ、日本主導、東京発でグローバル課題に取り組む「東京会議」を設立し、今や政府や国際機関の首脳級リーダーが多数参加し、政策提言や外交ソリューションを提供するなど、世界の知的コミュニティに広く認識され、影響力も飛躍的に拡大している。

さらに、過去3年間で、地球規模課題の調査・研究・対話分野での海外シンクタンクとの連携関係と有識者とのネットワークは大幅に拡充した。次章にも詳しく示すが、この内容・ハイレベルさは他の日本のシンクタンクの事業と比較しても大きく凌駕しており、3年目では、サイバーなど新領域の議論も海外との連携を開始した。

本事業が作り上げた上記の成果と蓄積は、日本の官製・民間シンクタンクが過去3年間で作り出した成果やインパクトを大きく超えており、日本政府が地球規模課題の解決やルールの形成で指導力を発揮できる環境づくりにつとめ、今や日本外交のアセットというべきであろう。

詳しい成果については次章にて記載する。以降は、本事業の主要な柱の一つである、国内に与えた影響と成果について紹介する。

⁷ 開催時点では、欧州・米国の新型コロナウイルスの拡大は限定的で、渡航制限等実施されていなかった。



国内にグローバル課題についてオピニオンを形成する官民連携で分野横断的な議論の場を構築

ここからは、本事業の二番目の目標であった、国内において、グローバル課題についてオピニオンを形成し、世界に発信する事業についてその国内に与えた影響と成果について紹介する。

まず、事業を開始した、3年前の2017年4月時点、グローバル課題を日本国内で議論し、論点を形成し、世界に発信しながら、同時に国民の理解向上と日本政府への取り組みの支持を高めることには2つの障害があった。

それは、第一に、日本国内において、気候変動やグローバルヘルス、国内外紛争、核不拡散、テロ問題など地球規模課題の課題を専門とする研究者や実務者は多くいるものの、その専門範囲が細かく細分化され、全体を俯瞰し、国際システムや大国の動きなどを含めグローバル・ガバナンスとして、論じることができる人材が欧米に比べ極めて少ない点である。様々な国際課題を全体から見て、横軸で議論できるのは圧倒的な情報力と国際交渉に長けた各省庁の幹部であった。

そのため、私たちは、様々な国内での公開フォーラムや議論の場に、財務省、経済産業省、外務省の幹部を招き、有識者や市民との対話の場を設けると同時に、最終的には、国内における議論発信事業のステアリング・コミティーである、「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」の中に、2019年度から「政府アドバイザー」として参加していただいた。

そして、3年間の間で、地球規模課題を話し合う公開型論壇「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」の中で、累計45回もの議論を重ね、世界の政策課題に取り組む各分野の実務者や

専門家ら 312 名とネットワークを築いた。その中で若手や中堅の研究者を発掘しながら、人材育成としてグローバル課題を議論する国際会議の場に定期的に派遣した。

このように、公開型議論の場「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」を主軸に、各界の専門家を横軸でつなぎ、日本社会の中でこれまで極めて脆弱とされてきた世界課題や地球規模課題に関する議論や言論の土俵を強化してきたのである。

最終的に、3 年間の 2020 年 3 月末現在、翌 2020 年事業の基盤として、ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員・評価委員の増員を図った結果、34 名の委員が集まる、国内でも例が少ないプラットフォームを作り上げた。（別紙名簿参照）

「市民参加型の公開型議論」、「タイムリーで迅速なオピニオン発信」、「地球規模課題 10 分野の評価事業」で地球規模課題に対する国民の理解向上に努める

グローバル課題を日本国内で議論し、論点を形成し、世界に発信しながら、同時に国民の理解向上と日本政府への取り組みの支持を高める点において、もう一つの障害となったのが、日本国民の国際課題に対する理解度の低さである。

この点は、言論NPOが過去 15 年にわたり、アジアや周辺国の国と実施してきた様々な共同世論調査結果と過去 3 年間に於いて本事業で実施した世論調査結果との比較で一程度示すことができる。

まず、第一に、言論NPOが独自に実施している、日韓・日中などの調査での回答に比べ、日本人の地球規模課題に対する回答は圧倒的に「わからない」との回答が多いことである。

2019 年に言論NPOが独自で実施した、日中・日韓共同調査結果において、設問の「わからない」、「未回答」の合計を調べたところ、日韓共同世論調査の場合（2019 年 6 月実施）は、同回答の平均は 17.15%、日中共同世論調査の場合は、10.9%である。

これに対し、言論NPOが、本事業の一環で実施した、合計 2 回の地球規模課題に対する、「わからない」、「未回答」との回答の合計の割合は、6 月実施の調査で 24.4%、9 月実施の調査で 22.7%にも及んでおり、約四分の一の世論は「わからない」と回答しているのである。

こうした背景には、メディア報道の問題もあります。外交や国際関係を考える際に、報道の中心となるのが、米国、中国、韓国、北朝鮮の 4 カ国が主な話題となっている。これらの 4 カ国の国々との二国間関係や外交問題はメディアでも取り上げられる頻度が高く、国民の関心も比較的高い。しかし、気候変動や感染症問題、国内外紛争、国際開発、サイバーガバナンス、国際テロ、貿易・世界経済システムなどは個々の問題として一程度認識していても、これらの分野で現在起こっている問題点と論点、各国の対応や国際的枠組みに置ける課題、日本が貢献すべき役割について認識している人が少ないどころか、知識も欠如していることがこの「わからない」との回答の圧倒的多さから見えてくる。

この「国民の理解度と感心の低さ」という 2 つ目の課題に挑むため、この 3 年間私たちは、「市民参加型の公開型議論」、「タイムリーで迅速なオピニオン発信」、「地球規模課題 10 分野の評価事業」という手段を用いた。発信は海外に日本のオピニオンを伝えるという意味でも本事業の一つの要ではあるが、日本国民の地球規模課題に対する理解の増進という点でも大きな意味があった。

まず、「市民参加型の公開型議論」である。私ども言論NPOは、本事業期間の 3 年間でまさに 45 回もの公開フォーラムを実施し、312 人ものパネリストが登壇し、動画配信では 11,575 人

が累計で視聴している⁸。議論のトピックは、3 年間の事業期間で最も重大な課題として据えた「米中対立」をはじめ、気候変動、イラン核問題、サイバーガバナンスまで多岐にわたった。

その一方で、民間主体で全国的なネットワークでは大きく欠ける言論NPOが実施する議論が相対的にいかに日本社会で注目されているかを示している。さらに、「東京会議」については、2020 年 3 月開催は、新型コロナウイルスの対策で来場者を厳格に限定したため、来場者の数は少なくなったが、前年の「東京会議 2019」は、約 480 名が参加している。これは、日本政府観光局(JNTO)が出している最新の統計「2018 年に開催された国際会議」を参照に、東京 23 区内で開催された国際会議の来場者数について多数の会議が 100～200 名程度であるに対し、多くの参加者が参加していることを示している⁹。

さらに、公開フォーラム以外でも、3 年間の累計で約 300 件（日英合計）のオピニオンを日本国内と世界へ発信した。

このような取り組みの重要性は、既にマスメディアでも認識され、本事業のメディア報道件数やその内容は他のシンクタンクの事業を凌駕している。

例えば、「東京会議 2020」は、世界一の発行部数を誇る読売新聞にて一面で大々的に取り上げられた。この他、全国紙を中心にマスメディアに 14 件取り上げられた。G7・G20などの政府主催の会議ではなく、一民間主催の会議に過ぎない「東京会議」が、全国的にこれほどまで大きく取り上げられることは、その重要性と影響力の高さを証明している。

過去 6 回にわたり地球規模課題 10 分野の評価を日本を代表して発表－

2020 年は本事業をより強化、日本独自で評価を先発して実施し、公開の場で発表

「市民参加型の公開型議論」、「タイムリーで迅速なオピニオン発信」に加え、もう一つの国内事業での柱となったのが、「地球規模課題 10 分野の評価」である。これはもともと、2014 年から言論NPOが世界 24 カ国・26 団体のトップシンクタンクと共に実施してきた評価であり、日本代表として参加してきた言論NPOは、グローバル課題 10 分野に対する日本のオピニオンを世界の知識層に伝える重要な場であった。

しかし、私どもはこの評価を国内でも発表した。本件は、当初の事業計画には含めていなかったが、日本として先に独自で評価し、国内外に発信することを決定した。それは激変する世界情勢と急速に国境を越えて広がる課題に対し、日本自身がより強いイニシアチブを取り、同時に国内での理解向上に貢献すべきであると考えたからだ。

難しい研究者向けの報告書ではなく、市民がより理解しやすい形で、10 分野のグローバル課題への国際協力に通信簿をつけ、さらにランキング化をするなどわかりやすくした。その上で、2020 年 1 月 30 日には、財務省、経済産業省で実際に国際金融や通商交渉を行ってきた政府幹部、外務省のG20大阪サミットサブシェルパ、そのほか国際経済、金融、貿易、開発などで最先端で取り組む専門家、そして日本を代表するシンクタンクの代表者らを約 15 氏招き、「地球規模課題への国際協力評価 2020 結果をどう見るか」、「多国間主義やルールベースの秩序はどうなるか」、「世界の変動期におけるシンクタンクの役割」について公開の場で議論を行ったのである。

⁸ 2020 年 3 月 27 日現在の累計。

⁹ 日本政府観光局(JNTO)「資料編 3 2018 年に開催された国際会議 一覧表」

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2018_shiyohen3.pdf

以上の通り、言論NPOは、日本国内向けに「市民参加型の公開型議論」、「タイムリーで迅速なオピニオン発信」、「地球規模課題 10 分野の評価事業」を行うことによって、地球規模課題という日本人にとってまだ馴染みが浅い、身近に感じる事が難しいイシューに対しての国民の理解向上に努めてきた。不安定化する国際情勢の中で日本政府が新しいルール作りを主導し、リベラル秩序の先導役を務めるためにも国民の理解と支持は肝要であり、この環境づくりに一程度役割を果たしたと考える。

その上で、私どもは事業開始時に掲げた以下 3 点の目標について、当初の目標を大きく達成しただけではなく、急激に変化する世界情勢と自由民主主義・多国間協調体制の瓦解に対応し、当初目標の先を常に走り、想定以上の成果を上げたと評価できる。

本事業の成果と 3 年間の蓄積は、日本外交の良好な環境づくりに貢献しただけではなく、地球規模課題の解決を目指す日本全体の取り組みに不可欠な舞台を作り出したと言える。

最終年度 2019 年度の評価について

そして、最終年度となる 2019 年度に掲げた以下の目標についても、第 4 回目となる「東京会議」の開催と「東京未来宣言」の発表をはじめ、想定以上の成果で達成したと評価する。詳しい事業の成果については別紙事業報告書（上）・（下）でも紹介している。

2019 年度の事業目標

- ・ 日本が世界にどのような役割を果たすかについて、様々な議論の結果、「市民宣言：日本と世界の約束」（仮称）を発表する。
- ・ 日本国民の地球規模課題に対する課題認識を明らかにするため世論調査を行うほか、世界 10 カ国を軸に有識者アンケートの共同実施を行う。
- ・ 第 4 回目となる「東京会議」を開催し、「東京未来宣言（仮称）」を発表する。
- ・ CoC と連動して、世界の 25 カ国の、世界を代表するシンクタンクから価値を共有して、東京未来宣言を共有できるシンクタンクを拡大する。

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

民間シンクタンク 3 社の専門家が国内での議論、及びワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員として本事業に参加・協力。国内での横断的な議論ネットワークづくりを支えている。さらに国際会議の場において、国内のシンクタンクとの連携を深めた。

日本において、独立・中立のシンクタンクは数が少なく、且つ地球規模課題に取り組むシンクタンクも限られているため、シンクタンクとの連携の主軸は海外シンクタンクや研究機関との共同だった。一方で、国内において連携を進めたのは、企業系シンクタンクである大手の日本総合研究所、大和総研の 2 社である。両シンクタンクからは、本事業の母体である、「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」に代表者、研究者が加わり、一年間を通し実施された定期会合に参加・発言した。

さらに、グローバル・ガバナンスや世界の課題を話し合う主要 24 カ国のシンクタンク会議「カウンシル・オブ・カウンシルズ(CoC)」の年次総会並びに地域会合にこうした国内シンクタンクの研究員を言論NPOの客員研究員として派遣し、知的国際ネットワークとグローバル課題への議論への参加を促すなど、弊所が有する海外ネットワークと国内の企業系シンクタンクの持つ調査・研究機能がうまく活用された。

さらに、言論NPOが 2016 年に設立したグローバル・アジェンダを議論する論壇、ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）には、自由貿易体制をはじめとした、様々なグローバル課題について、上記 2 社のシンクタンクに加え、みずほ総合研究所からも研究員がパネリストとして参加・協力をしている。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

過去3年間で大きく進んだ海外シンクタンクとの連携関係と有識者とのグローバル・ネットワークは、本事業ひいては日本外交の大きなアセットといえるだろう。

まず、本事業は、自由民主主義、多国間の協調体制が危機に直面する中、主要10カ国の有力シンクタンクに結束を呼びかけ、日本主導、東京発でグローバル課題に取り組む「東京会議」を設立し、この3年間で世界の著名国際会議と並ぶ議論の舞台を作り上げた。「東京会議」は、従来型の国際会議とは質・内容ともに大きく異なる、21世紀型の課題解決の場である。設立からこの3年で、急激に変化する国際情勢の中、米中対立、感染症への対応などその時々国際アジェンダの議論を世界最先端で取り上げ、10カ国の有力シンクタンクの代表者と議論し、日本が主導する形で毎回G7への共同声明を作り上げてきた。今や政府や国際機関の首脳級リーダーが多数参加し、政策提言や外交ソリューションを提供するなど、世界の知的コミュニティに広く認識され、影響力も飛躍的に拡大している。

これは、日本外交が地球規模課題の解決やルールの形成で指導力を発揮できる有力な舞台を日本に作り出したことを意味する。

加えて、本事業開始前の2015年から実施してきた、世界25カ国のトップシンクタンクネットワーク「カウンスル・オブ・カウンスルズ(CoC)」との共同評価・研究事業「10分野の地球規模課題に対する国際協力の進展」は、既に過去6年にわたり実施され、この評価事業への参加を通じ、日本のグローバル課題への提案力・影響力がより促進された。毎年、貿易問題、核不拡散問題、グローバルヘルスなどの10分野のグローバル課題についての評価を言論NPOが日本を代表し実施・発表することによって、日本の専門家・有識者のグローバル課題への見解を伝えている。そして本評価内容が、外交問題評議会のホームページに掲載され、米メディアにも取り上げられることによって、世界の知識層に対する言論NPOの提言力は高まってきた。

この他にも、3年間で地球規模課題を対話する面での海外シンクタンクとの連携は広がっている。さらに最終年度では、サイバーなどの新領域の議論でも海外シンクタンクとの戦略的連携関係を深めている。

このように、質・量共に諸外国の有力シンクタンクと協力関係を深めている例は少なく、本事業3年間の一つの成果と言えるだろう。

さらに、過去3年間で累計24回の調査出張や国際会議への参加、約600名との海外有識者との会談・対話を通じ、諸外国の有力シンクタンク・有識者との対話や協議は、本事業を支える人的基盤になっただけでなく、諸外国の視点を適切に取り入れ、同時に日本の立場や見解を海外のカウンターパートに深く理解させることにつながった。

「東京会議 2020」で実現したこと
～言論NPOは「東京会議 2020」未来宣言を発表し、G 7 議長国の米国政府に提出～

「東京会議 2020」は、参加 10 カ国のシンクタンクの合意で「未来宣言」を採択し、閉幕。「東京未来宣言」は、米中対立の出口は、あくまでルールに基づく自由秩序の下での米中、あるいは世界の共存でなければならず、その実現に向けて世界の民主主義国が協調して取り組む 10 カ国の決意を示した。

新型コロナウイルスの影響で世界で海外への／からの渡航自粛が広がる中でも世界を代表するシンクタンクの代表者が参加。3 日間の議論を通し、参加者らは、米中対立の深刻化、長期化が避けられず、世界経済の分断すら危ぶまれているが、今回の新型コロナウイルス流行のような世界の共通課題の解決は、各国の協力の上にしか成り立たず、その協力は双方向的なものでなければいけないことを確認。その上で合意した同宣言では、世界の自由秩序を守り発展させるため、10 カ国のシンクタンクが、世界が共存できる新しいルール作りや自国の民主主義の強化など 5 点において、積極的な貢献を行うことを盛り込まれた。(別紙参照)

数字とメディア報道で見る「東京会議」のインパクト

ここでは、数量的評価、そしてメディア報道で「東京会議」について紹介したい。2020 年 3 月開催は、新型コロナウイルスの対策で来場者を厳格に限定したため、来場者の数は少なくなったが、前年の「東京会議 2019」は、約 480 名が参加している。これは、日本政府観光局(JNTO)が出している最新の統計「2018 年に開催された国際会議」を参照に、東京 23 区内で開催された国際会議の来場者数について多数の会議が 100～200 名程度であるに対し¹⁰、多くの参加者が参加していることを示している。

「東京会議」の数字 (2018 年～2020 年 3 年間合計)	
参加者数 *延べ人数	1, 1 8 5 名 (2019 年は 480 名)
パネリスト数 *延べ人数	1 0 6 名
報道件数 *新聞は全国紙のみ	3 2 件
動画視聴数	2, 5 5 3 件

また、突出しているのがメディア報道数とその取り上げ方である。最終年度の 2020 年の「東京会議」では、読売新聞が一面で大きく取り上げた。(次頁に記事参照) 本事業は、幅広い国民層に議論内容やオピニオンを伝えるため、特定のメディアと共催したことはない。そのため、読売新聞は今回あくまでもこの「東京会議」のコンテンツ内容の重要性、ハイレベルさを重視し、ここまで大規模に取り上げているのである。この他、全国紙や通信社発信記事を中心に合計 1 4 メディアが取り上げた。

G 7・G 2 0 などの政府主催の会議ではない、民間主催の国際会議の一つに過ぎない

¹⁰ 日本政府観光局(JNTO)「資料編 3 2018 年に開催された国際会議 一覧表」
https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2018_shiyohen3.pdf

「東京会議」が世界一の発行部数を誇る読売新聞にて一面で取り上げられ、地方紙を含め多数のメディアに取り上げることは他の国際会議と比べても異例である。これは「東京会議」の議論の質の高さや影響力を示しただけではなく、マスメディアを通じて、会場に参加できなかった多くの国民に伝わったことが言える。

東京会議プレフォーラムでは、民主主義を議論～世界のオピニオンリーダーとの対話の総括を「市民宣言」として 2019 年 11 月に発表

毎年、「東京会議」に先立ち、11 月には、プレフォーラムを実施してきた。ここでは、世界が直面している様々な課題の中でも、民主主義の危機に焦点を当て、2016 年から過去 4 年にわたり対話を実施してきたのである。

2019 年 11 月には、「世界の自由秩序と民主主義の再建に問われた責任とは」をテーマにプレ企画として国際会議を行う。ここには、「コペンハーゲン民主主義サミット」を実施しているアナス・フォー・ラスムセン元デンマーク首相・第 12 代 NATO 事務総長をはじめ、欧米やアジアにて民主主義の改革に第一線で取り組む専門家らを集めた対話を実施した。これに連動し、すでに日本国内では、民主主義に係る様々な制度や仕組みの問題点をチェックし、どのように改革すべきか、専門家チームを編成し、議論を開始している。

そして、2019 年のプレフォーラムにてこれらの議論の集大成として市民の信頼を失っている日本の代表制民主主義の修復に向けた決意をまとめた「市民宣言」を日本国内及び世界に宣言したのである。

様々な諸外国の有力シンクタンクとの連携

さらに、2019 年からは、様々な枠組みでの世界の有力シンクタンク連携が広がっている。

2018 年に「日 EU 戦略的パートナーシップ協定」に日本政府が署名したことを受け、その意義である「民主主義、法の支配、人権及び基本的自由という価値及び原則を共有する日本と EU 及び EU 構成国が、幅広い分野における地球的規模の課題を含む共通の関心事項に関する協力を促進し、将来にわたる相互の戦略的なパートナーシップを強化していくこと」に呼応し、新分野の一つである、サイバー分野について、EU との対話をパイロット的に開始した。(2019 年 12 月 9 日開催 国際会議「サイバー空間での責任－欧州と東アジアの視点」、共催：欧州安全保障研究所)

このように、地球規模課題を包括的に取り扱い、トップクラスのシンクタンクコミュニティと共に世界の最先端から議論や連携関係の促進、オピニオンの発信に努めている日本の独立、民間のシンクタンクは言論 NPO くらいであると言っていいだろう。

この他、世論調査事業についても欧米やアジアのシンクタンクだけではなく、共同世論調査の面でもフランス政治刷新研究基金やアジア 5 カ国とのシンクタンクの連携なども進んでいる。

▼過去3年間で、地球規模課題の評価から世論調査まで本事業では海外シンクタンクとの連携が大きく進んだ。国際課題に対する日本の主張や提案が海外の有力なシンクタンクを通じて発信されることは、日本の提言力、プレゼンスの高まりに貢献したと考える。



また、言論NPOがこの3年間で築き上げた海外ネットワークは、シンクタンクだけではない。

過去3年間で、合計24回にわたる調査出張・海外での国際会議への参加を経て、米国、欧州、アジアの政府関係者や首脳・閣僚経験者、民間研究者など累計約600名と個別で会談を重ねて、世界の知識層との後半で深いネットワークを築き上げたのである。この有識者との関係の強化は、本事業の重要な財産として基盤となっただけではなく、様々な分野で第一線で取り組む政府首脳や専門家との対話は、「東京会議」や定期的な公開フォーラムのアジェンダを設定する面でも重要なインプットとなり、さらに日本のオピニオンを欧米やアジアの有識者に伝える役割を果たした。（有識者との名簿は別紙（非公開箇所）に掲載）

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化(人材育成を含む)

日本を拠点とするグローバル課題の論壇づくりとその過程での人材発掘・育成について、「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」及び地球規模評価委員として、日本初の官民連携型・分野横断型の国内ネットワークを3年間で構築した。

2020年3月末時点で中堅・若手専門家を中心に35名が参加しており、また、民間有識者・専門家に加え、多様な国際課題を横軸で捉え、幅広い視点から評価・論点を提供できる人材として、財務省、経産省から政府アドバイザーを迎えた。これにより、より広い視野に立ち、高い専門性と多様な視点を提供できる仕組みが完成した。

さらに、このWACの枠組みの中で、若手・中堅のWAC専門委員や職員を国際会議に複数回派遣し、地球規模課題についての世界のハイレベル会議や若手ネットワークへの参加を促進し、人材育成にも努めた。

まず、事業を開始した、3年前の2017年4月時点、グローバル課題を日本国内で議論し、論点を形成し、世界に発信しながら、同時に国民の理解向上と日本政府への取り組みの支持を高めることに障害があった。

それは、日本国内において、気候変動やグローバルヘルス、国内外紛争、核不拡散、テロ問題など地球規模課題の課題を専門とする研究者や実務者は多くいるものの、その専門範囲が細かく細分化され、全体を俯瞰し、国際システムや大国の動きなどを含めグローバル・ガバナンスとして、論じることができる人材が欧米に比べ極めて少ない点である。様々な国際課題を全体から見て、横軸で議論できるのは圧倒的な情報力と国際交渉に長けた各省庁の幹部であった。

そのため、私たちは、様々な国内での公開フォーラムや議論の場に、財務省、経済産業省、外務省の幹部を招き、有識者や市民との対話の場を設けると同時に、最終的には、国内における議論発信事業のステアリング・コミティーである、「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」の中に、2019年度から「政府アドバイザー」として参加していただくこととなった。

そして、3年間の間で、地球規模課題を話し合う公開型論壇「ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS)」の中で、累計45回もの公開フォーラムを実施し、その中で世界の政策課題に取り組む各分野の実務者や専門家らとネットワークを築いた。

このように、公開型議論の場「ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS)」を主軸に、各界の専門家を横軸でつなぎ、日本社会の中でこれまで極めて脆弱とされてきた世界課題や地球規模課題に関する議論や言論の土俵を強化してきたのである。この過程では、若手や中堅の研究者を発掘しながら、人材育成としてグローバル課題を議論する国際会議の場に定期的に派遣した。

例えば、本事業の成果から、事業のディレクターを務める西村友穂氏(言論NPO国際部部長)が独ボッシュ財団が主宰する世界8カ国の30代リーダーの日本代表の一人に選出され、2030年の国際秩序やグローバルガバナンスの在り方について対話を行い、調査研究・政策提言を行うフェローシッププログラム「Global Governance Future」に参加した。2018年4月からの翌5月の13か月間でワシントンDC、ニュー

デリー、サンパウロ、ベルリン、パリで開催された計5回の国際会議への参加、さらに国際的ウェブジャーナルへの記事執筆を行うなど海外の知的ネットワークへの参画する機会を提供してきたことである。

事業目標の一つである人材育成について、本事業から得た経験やネットワークを活用し、若い世代が日本を代表しグローバルガバナンス分野での世界知識層との対話やオピニオン発信の役割を担うことが出来たことは一つの大きな成果である。

このような3年間の試行錯誤を経て最終的に、3年間の2020年3月末現在、翌2020年事業の基盤として、ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)委員・評価委員の増員を図った結果、34名の委員が集まる、国内でも例が少ないプラットフォームを作り上げたのである。

「地球規模課題10分野への国際協力の評価」評価委員名簿(全34名)

(2020年2月1日現在)

【核不拡散】

戸崎 洋史 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター
高見澤 将林(新任) 前・軍縮会議日本政府代表部大使
高橋 杉雄(新任) 防衛研究所特別研究官付政策シミュレーション室長

【国際テロ対策】

宮坂 直史(新任) 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科国際交流センター長
小林 良樹(新任) 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科特任教授
和田 大樹(新任) 清和大学法学部講師

【気候変動】

藤野 純一 地球環境戦略研究機関プログラムディレクター
江守 正多(新任) 国立環境研究所地球環境研究センター 副センター長
亀山 康子(新任) 国立環境研究所社会環境システム研究センター 副センター長
西山 裕也(新任) GR Japan 株式会社 マネージャー(公共政策)

【国際暴力】

伊藤 融(新任) 防衛大学校人分社化科学軍国際関係学科准教授
下斗米 伸夫(新任) 法政大学名誉教授
小塚 郁也(新任) 防衛研究所政策研究部防衛政策研究室主任研究官

【国内暴力】

滝澤 三郎 東洋英和女学院大学名誉教授、元 UNHCR 駐日代表
東 大作(新任) 上智大学教授
佐藤 寛(新任) 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究上席主任調査研究員
小林 周(新任) 日本エネルギー経済研究所研究員
本多 倫彬(新任) キヤノングローバル戦略研究所研究員

【グローバルヘルス】

押谷 仁 東北大学 医学系研究科 微生物分野 教授
詫摩 佳代(新任) 首都大学東京 准教授
坂元 晴香(新任) 東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座助教授
野村 周平(新任) 東京大学大学院医学系研究科特任助教

次頁へ

【国際経済システム】

内野 逸勢 大和総研金融調査部主席研究員
 山岡 浩巳（新任） フューチャー株式会社取締役
 フューチャー経済・金融研究所長、元日本銀行決済機構局長
 飯山 俊康（新任） 野村資本市場研究所社長

【貿易】

川瀬 剛志（新任） 上智大学法学部教授
 河合 正弘 東京大学公共政策大学院特任教授、元アジア開発銀行研究所長
 石川 義道（新任） 静岡県立大学国際関係学部講師

【国際開発】

志賀 裕朗（新任） JICA研究所上席研究員
 近藤 久洋（新任） 埼玉大学教養学部教授
 小林 誉明（新任） 横浜国立大学国際社会科学研究院准教授

【サイバーガバナンス】

川口 貴久（新任） 東京海上日動火災・政治リスク研究所上席主任研究員
 小宮山 功一朗（新任） JPCERT コーディネーションセンター国際部マネージャー
 名和 利男（新任） 株式会社サイバーディフェンス研究所専務理事

参照： WAC 会議、委員参加国際会議一覧

期間：2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）若手・中堅が 3 年間で参加した国際会議
 （2019 年度のみ）

5 月 5-7 日 ニューヨーク

カウンシル・オブ・カウンシルズ(CoC)年次総会への参加
 〔内野逸勢氏（WAC 専門委員）〕
 ・世界 25 カ国のトップシンクタンクが集まり、地球規模の課題やグローバルガバナンス
 について議論を行う国際会議。今回は、国際秩序の将来、核の管理、都市化問題、気候
 変動問題、新技術の影響、多国間紛争管理などを議論した。

5 月 19-24 日 パリ、ベルリン

世界 8 カ国ヤングリーダーズ会議「グローバル・ガバナンス・フューチャー」への参加
 〔西村友穂氏（本事業事務局総括、言論NPO国際部部長）〕
 ・2030 年の国際秩序やグローバルガバナンスの在り方について対話を行い、調査研究・
 政策提言を行うフェローシッププログラム「Global Governance Future」の日本フェ
 ローとして、パリ・ベルリンでの会議に参加。欧州が抱えるポピュリズムや排外主義の
 動き、難民問題、欧州の政治など現地の政府関係者や専門家を交え議論した。最終日
 には、2030 年のグローバル・ガバナンスについての提案をプレゼンテーション。

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文／コラム／記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

言論NPOは、本事業の成果を広く日本や海外の市民社会、報道関係者並びに専門家・有識者に公表するため、定期的にコンテンツを作成、日本国内外に発信してきた。特に、インターネット時代の国民のニーズとスピーディな世論の動きに合わせ、報告書の作成よりもネットやSNSを活用し、迅速にコンテンツの発信に注力。2019年度のみで、報告書・提言書の発行は、全23件、ウェブでのオピニオン発信は、日英合計で約120件の発信を行った。

●報告書・提言書発行（日本語・英語）

1. 地球規模課題 10 分野への国際協力：2018-2019 報告書（2019 年 5 月）
2. 同 英語版 （5 月）
3. 日本の政治・民主主義に関する世論調査報告書 （6 月）
4. 同 英語版 （6 月）
5. 地球規模課題に関する世論調査報告書 （6 月）
6. 同 英語版 （6 月）
7. 米大統領選挙の行方と民主主義の現状に関する有識者 アンケート報告書（9 月）
8. 同 英語版 （9 月）
9. 日本の民主主義診断公開フォーラム報告書（10 月）
10. 2019 年第 2 回目「日本の民主主義に関する世論調査結果」報告書（11 月）
11. 同 英語版 （10 月）
12. 「東京会議」プレ会議 日本語版報告書 （11 月）
13. 同 英語版 （11 月）
14. 「東京会議」プレ会議内発表「私たちの宣言」（11 月）
15. 同 英語版 （11 月）
16. 地球規模課題 10 分野への国際協力：2019-2020 報告書（2020 年 1 月）
17. 同 英語版 （1 月）
18. 地球規模課題 10 分野に関する有識者アンケート報告書（1 月）※
19. 同 英語版 （1 月）
20. 米中対立や米大統領選、国際秩序の今後に関する 有識者アンケート報告書（2 月）
21. 同 英語版 （2 月）
22. 「東京会議 2020」報告書 （3 月末発刊予定）
23. 同 英語版 （3 月末発刊予定）

●対外発信(論考・コラム・記事)

日本国内 88件
海外向け（英語）32件

参照：2019 年度実施事業：対外発信

オピニオン発信・論考一覧

2019 年 4 月 1 日-2020 年 3 月 31 日

日本語版：合計 88 件（2019 年度 1 年間のみ）

COC グローバルイシューについての国際協力：レポートカード 2018-2019

<http://www.genron-npo.net/society/archives/7218.html>

「グローバルイシューに対する国際協調進展」言論 NPO の評価を公表

<http://www.genron-npo.net/society/archives/7219.html>

世界 25 カ国のトップシンクタンクが評価した「グローバルイシューに対する国際協調の通信簿」-2019 年の最優先課題は「気候変動への対応」

<http://www.genron-npo.net/society/archives/7220.html>

（各論）世界 25 カ国のトップシンクタンクが評価した「グローバルイシューに対する国際協調の通信簿」<http://www.genron-npo.net/society/archives/7227.html>

「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」2019 年度第 1 回会議 報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/7282.html>

公開フォーラム 「米中対立の行方」

http://www.genron-npo.net/studio/2019/06/post_84.html

国民の 6 割は政党や国会などを信頼していないと回答

日本の政党に課題解決は期待できないとの回答が半数を超える

<http://www.genron-npo.net/politics/archives/7292.html>

公開フォーラム 「日本で初めて開催された G20 サミットの成果とは」

http://www.genron-npo.net/studio/2019/07/_g20.html

深刻化するイラン情勢をどう見るか

http://www.genron-npo.net/studio/2019/08/post_86.html

「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」2019 年度第 2 回会議 報告

<http://www.genron-npo.net/society/archives/7329.html>

1 ページの首脳宣言は G7 の「原点回帰」

-議長国フランスのピック駐日大使が明らかに

<http://www.genron-npo.net/society/archives/7330.html>

「アメリカ大統領選挙の行方と民主主義の現状」に関する有識者調査

<http://www.genron-npo.net/future/archives/7335.html>

米社会の分断や米中対立は、誰が大統領になっても変わらない構造的な現象

<http://www.genron-npo.net/future/archives/7334.html>

国民の代表が課題解決に取り組む仕組みを機能させるため、民主主義改革の議論を開始する必要性で一致-山下前法相ら 3 国会議員と政治学者 4 氏

<http://www.genron-npo.net/future/archives/7361.html>

私たちはなぜ、日本の民主主義の改革に挑むのか

http://www.genron-npo.net/podcasting/post_117.html

日本でも「代表制民主主義を機能させる改革」に取り組む必要性で一致

<http://www.genron-npo.net/future/archives/7368.html>

国会・政党が国民の信頼を取り戻す鍵は「可視化」-山下前法相ら与野党 3 国会議員

<http://www.genron-npo.net/future/archives/7371.html>

目指すべき日本の代表制民主主義の姿を明らかにし、「正統性」と「実効性」を軸に点検を進める-代表・工藤と政治学者 3 氏が日本の民主統治の強化のための論点を整理

<http://www.genron-npo.net/future/archives/7373.html>

ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS)「気候変動対策には、市民の危機感を具体的な行動につなげる視点が必要」

http://www.genron-npo.net/studio/2019/10/post_89.html

有識者アンケート：政治家を自分たちの「代表だと思わない」との回答が「代表だと思

う」を上回る等、国民の政治不信が顕著で、特に若い層にその傾向が高まっている http://www.genron-npo.net/future/archives/7410.html
日本は政治と有権者とのつながりを再構築するため、さらなる政治改革を始めるべき局面 http://www.genron-npo.net/studio/2019/11/post_90.html
民主主義の崩壊を止めるため、政治と主権者の緊張関係を取り戻すプランを社会に提起する http://www.genron-npo.net/future/archives/7403.html
【有識者アンケート】政治家を自分たちの「代表だと思わない」との回答が「代表だと思う」を上回る等、国民の政治不信が顕著で、特に若い層にその傾向が高まる http://www.genron-npo.net/future/archives/7410.html
政治家を自分たちの代表だと「思わない」、政党や政治家に課題解決を期待できないとの声が多数。国民の政治不信の高まりは、特に若い層にその傾向が強いことが明らかに http://www.genron-npo.net/press/2019/11/npo20192.html
個人の自己決定に基づく民主社会を守るため、デジタル社会のルールづくりを議論する局面 http://www.genron-npo.net/studio/2019/11/post_91.html
意思ある市民の声を受けて課題解決を進める仕組みを修復するため、大胆な提案づくりに着手する決意を表明 http://www.genron-npo.net/future/archives/7413.html
代表制民主主義への不信と社会の分断は、日本とも無関係ではない各国共通の現象 http://www.genron-npo.net/future/archives/7414.html
「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」2019年度第3回会議 報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7329.html
「東京会議」プレフォーラム 前日ワーキングディナー報告 http://www.genron-npo.net/future/archives/7419.html
政治改革の目的の是非も含めた総括、そして、民主主義の全面的な点検を始めるタイミングに ～「東京会議」プレフォーラム開催に当たって～ http://www.genron-npo.net/future/archives/7422.html
日本は、民主主義の強さを世界に示すことができる 東京会議プレフォーラムでラスムセン氏（元デンマーク首相、前NATO事務総長）が講演 http://www.genron-npo.net/future/archives/7416.html
共同声明「私たちの宣言」 http://www.genron-npo.net/future/archives/7417.html
共同声明「私たちの宣言」発表 http://www.genron-npo.net/future/archives/7424.html
市民の課題解決への意思を信頼し、 政治参加の仕組みをアップデートしていくことが民主主義修復の鍵 「東京会議」プレフォーラム 第1セッション http://www.genron-npo.net/future/archives/7418.html
民主主義とは自己決定する仕組みだが、AI技術の急速な発展は民主主義にとって転換点となる 「東京会議」プレフォーラム 第2セッション「危機感なき日本ー国際課題の解決と民主主義の再建に問われた責任とは」 http://www.genron-npo.net/future/archives/7423.html
日本は国際秩序の行方が不透明化する中でも、多国間主義や民主主義を世界で主導する努力を続けるべきー言論NPOは「東京会議2020」に向け、国際秩序の議論を開始 http://www.genron-npo.net/studio/2019/11/_2020.html
日欧韓サイバー会議 報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7446.html
新年こそが“ウェイクアップコール”を鳴らす最後のタイミング http://www.genron-npo.net/future/archives/7452.html

2020 年 1 月～3 月
ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS) 「2020 年、サイバー空間のガバナンスをどう考えるべきか」 http://www.genron-npo.net/studio/2020/01/_2020_1.html
ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS) 日本は、米中対立が長期化する中でも、ルールに基づく自由貿易体制に米中を巻き込む努力を続けることが重要 —「地球規模課題 10 分野の国際協力評価」の一環として、専門家 3 氏が 2019 年の動きを総括し、2020 年を展望 http://www.genron-npo.net/society/archives/7504.html
ワールド・アジェンダ・スタジオ(WAS) 2020 年、私たちは気候変動問題にどう向かい合うべきか http://www.genron-npo.net/studio/2020/01/2020.html
地球規模課題 10 分野への国際協力評価 報告書 http://www.genron-npo.net/society/archives/7479.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 国際経済システムの 管理 http://www.genron-npo.net/society/archives/7491.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 気候変動抑止及び 気候変動による変化への適応 http://www.genron-npo.net/society/archives/7488.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 サイバーガバナンスの管理 http://www.genron-npo.net/society/archives/7486.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 グローバルヘルスの促進 http://www.genron-npo.net/society/archives/7487.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 国際テロ対策 http://www.genron-npo.net/society/archives/7485.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 国際貿易の拡大 http://www.genron-npo.net/society/archives/7495.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 国際的暴力紛争の 防止と対応 http://www.genron-npo.net/society/archives/7484.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 国内暴力紛争の 防止と対応 http://www.genron-npo.net/society/archives/7483.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 核拡散防止 http://www.genron-npo.net/society/archives/7482.html
地球規模課題への国際協力評価 2019-2020 国際開発の促進 http://www.genron-npo.net/society/archives/7498.html
【2019 年の国際協力進展の総合評価は D（やや後退）】 言論 N P O は地球規模課題の進展を評価し公表 http://www.genron-npo.net/mailmagazine/2020/01/2019dnpo.html
政府の国際交渉責任者 3 氏は地球規模課題の現状をどう見ているのか —「地球規模課題 10 分野の国際協力評価」発表記念フォーラム 第 1 セッション報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7509.html
2020 年、世界の多国間主義やルールベースの秩序はどうなるか —「地球規模課題への国際協力の評価」発表記念フォーラム 第 2 セッション報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7501.html
世界の変動期におけるシンクタンクの役割とは —「地球規模課題への国際協力の評価」発表記念フォーラム 第 3 セッション報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7506.html
【有識者アンケート】米中対立や米大統領選、国際秩序の今後に関する 有識者調査結果 http://www.genron-npo.net/society/archives/7513.html
【「東京会議 2020」報告】「米中対立の行方とアメリカ大統領選をどう考えるか」 ～非公開会議 1（2 月 28 日）報告～ http://www.genron-npo.net/society/archives/7517.html
【「東京会議 2020」報告】日本には、米中が共存する自由な国際秩序の実現に向け、 先進民主主義国の連携をリードする役割がある http://www.genron-npo.net/society/archives/7518.html

【「東京会議 2020」報告】ロビン・ニブレット（王立国際問題研究所（チャタムハウス）所長）ビデオメッセージ http://www.genron-npo.net/society/archives/7520.html
【「東京会議 2020」報告】カルロス・イヴァン・シモンセン・レアル氏（ジェトゥリオ・ヴァルガス財団 総裁）ビデオメッセージ http://www.genron-npo.net/society/archives/7519.html
【「東京会議 2020」報告】クリスティアン・ヴルフ（第10代ドイツ連邦共和国大統領）ビデオメッセージ http://www.genron-npo.net/society/archives/7524.html
【「東京会議 2020」報告】コロナウイルス流行が多国間連携や民主主義の強靱さを試す局面で、リベラル秩序のもと米中や世界が共存する道筋を議論 —「東京会議 2020」1日目公開フォーラム セッション1 報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7522.html
【「東京会議 2020」報告】リベラルな国際秩序再興のためには、各国の「国内を強く」すると同時に、多様性をどこまで受け入れられるかが重要に—「東京会議 2020」1日目公開フォーラム セッション2 報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7523.html
【「東京会議 2020」報告】世界の民主主義国は自由秩序をどう守るか —「東京会議 2020」で世界の賢人3氏が基調講演 http://www.genron-npo.net/society/archives/7528.html
【「東京会議 2020」報告】10年後の世界秩序に悲観や楽観をするのではなく、「何ができるか」を考えていく局面に—「東京会議 2020」2日目公開フォーラム パネルディスカッション報告 http://www.genron-npo.net/society/archives/7527.html
【「東京会議 2020」報告】政府挨拶「東京会議 2020」は未来宣言を採択し閉幕 —未来宣言を受け取った米国のヒル在日アメリカ大使館首席公使代理が挨拶 http://www.genron-npo.net/society/archives/7526.html
「東京会議 2020」未来宣言 http://www.genron-npo.net/society/archives/7525.html
【「東京会議 2020」報告】中国に「相互主義」を迫ることなどで、世界10カ国のシンクタンクが合意しました ～「東京会議 2020」未来宣言を採択～ http://www.genron-npo.net/society/archives/7531.html
【米国大統領選の今後を読む】～米国外交問題評議会（CFR）シニアバイスプレジデントのジェームス・リンゼイ氏に聞く～ http://www.genron-npo.net/future/archives/7536.html
【米国大統領選の今後を読む】民主党が勝利するためには、党内の分断を乗り越え、中道派と左派がいかに関心の融合を図るかがポイントに／足立正彦（米州住友商事ワシントン事務所シニアアナリスト） http://www.genron-npo.net/future/archives/7548.html
【米国大統領選の今後を読む】2008年のような「熱意」がなければ、民主党は厳しい状況に／前嶋和弘（上智大学総合グローバル学部教授） http://www.genron-npo.net/future/archives/7534.html
【米国大統領選の今後を読む】現時点でトランプ大統領の再選と民主党勝利の可能性は半々／今村卓（丸紅経済研究所所長） http://www.genron-npo.net/future/archives/7535.html
【米国大統領選の今後を読む】緊急インタビュー：米大統領選の行方を日米の識者4氏はどう見ているのか http://www.genron-npo.net/future/archives/7537.html
【「東京会議」10カ国シンクタンク代表者インタビュー】米中の地政学的な緊張を解決するためには、お互いが共有できる世界観が必要 / カルロス・イヴァン・シモンセン・レアル（ジェトゥリオ・ヴォルガス財団（FGV）総裁） http://www.genron-npo.net/society/archives/7539.html
【「東京会議」10カ国シンクタンク代表者インタビュー】大国の利益にはならないという

状況を、 周辺国が連携して作れるかがカギ / オン・ケンヨン（シンガポール／ラジャラトナム国際研究院（R S I S） 副理事長） http://www.genron-npo.net/society/archives/7540.html
【「東京会議」 10 カ国シンクタンク代表者インタビュー】 世界秩序で米国以外の国が大きな役割を果たす必要性を、 トランプ大統領が気付かせてくれた / サンジョイ・ジョッシ（インド／オブザーバー研究財団 理事長） http://www.genron-npo.net/society/archives/7541.html
【「東京会議」 10 カ国シンクタンク代表者インタビュー】 コロナウイルスで米中が実際に分断する局面だからこそ、 顔を合わせて課題に向かい合う議論をすることが大切 / ロヒントン・メドーラ（カナダ／国際ガバナンス・イノベーションセンター総裁） http://www.genron-npo.net/society/archives/7542.html
【「東京会議」 10 カ国シンクタンク代表者インタビュー】 大国間競争の中で我々の価値観を守るためにも、 民主主義国が自らの競争力を高める必要がある / フォルカー・ペルテス（ドイツ／ドイツ国際政治安全保障研究所（SWP） 会長） http://www.genron-npo.net/society/archives/7543.html
【「東京会議」 10 カ国シンクタンク代表者インタビュー】 リベラルなシステムこそ、 私たちの未来 / ロビン・ニブレット（イギリス／王立国際問題研究所（チャタムハウス） 所長） http://www.genron-npo.net/society/archives/7544.html
【「東京会議」 10 カ国シンクタンク代表者インタビュー】 米国は、 同盟国や友好国の協力という中国にはないアセットを大事にすべき / ジェームス・M・リンゼイ（アメリカ／外交問題評議会シニアバイスプレジデント） http://www.genron-npo.net/society/archives/7545.html
【「東京会議」 10 カ国シンクタンク代表者インタビュー】 世界の自由と民主主義を守り日本が役割を果たすため、「東京会議」をさらに大きな動きに / 工藤泰志（日本／言論NPO代表） http://www.genron-npo.net/society/archives/7546.html
#私たちは世界を分断させない —世界のシンクタンクトップが、自由な国際秩序と多国間主義、民主主義を連携して守る決意を語りました http://www.genron-npo.net/society/archives/7516.html
【「東京会議」 インタビュー】 ヨーロッパと日本の戦略的な対話が今後重要になってくる / ユベール・ヴェドリーヌ（フランス元外務大臣） http://www.genron-npo.net/society/archives/7547.html
【「東京会議」 インタビュー】 「内に結束、外に平和を」 市民の統治への意思と、他国を尊重する態度を取り戻すべき / クリスティアン・ヴルフ（第10代ドイツ連邦共和国大統領） http://www.genron-npo.net/society/archives/7549.html
【「東京会議」 インタビュー】 日本が主導してアジアの民主主義国が連携し、世界のリベラル秩序の構造改革につなげることを期待する / ハッサン・ウィラユダ（インドネシア元外務大臣） http://www.genron-npo.net/society/archives/7550.html
「#私たちは世界を分断させない」 世界の賢人3氏が、共通課題に対する多国間協力の規範と 自由、民主主義に基づく世界を守り抜く決意を語りました http://www.genron-npo.net/society/archives/7521.html
ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC） 第4回会議 http://www.genron-npo.net/society/archives/7329.html
英語版：合計 32 件
Report Card on International Cooperation 2018-2019 International Cooperation Gets a Slightly Improved Grade http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5486.html
U.S.-China trade war: How will it develop? http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5493.html

60% of Japanese do not trust political parties and the Diet — The majority “do not expect” political parties to solve issues — http://www.genron-npo.net/en/issues/archives/5495.html
Outcome of the 2019 G20 Osaka Summit http://www.genron-npo.net/en/issues/archives/5498.html
The critical status of Iran nuclear deal http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5500.html
G7 summit returns to its roots http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5503.html
The 2020 U.S. presidential election – What can we expect? http://www.genron-npo.net/en/issues/archives/5504.html
Transforming public awareness into concrete action Missing Paris Agreement targets due to the current way of thinking http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5509.html
Agreement on positive cooperation between Japan and China on trade, opening of financial markets, and more http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5511.html
Security in Northeast Asia and Japan and China’s responsibility to build a peaceful order http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5512.html
The Tokyo Conference on Democracy 2019 http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5513.html
The Tokyo Conference on Democracy 2019 : <i>How to reinvent our democracy and liberal international order</i> Rising populism, declining trust http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5520.html
The Tokyo Conference on Democracy 2019 : <i>How to reinvent our democracy and liberal international order</i> Self-determination – is democracy on the tipping point? http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5521.html
The Tokyo Conference on Democracy 2019 : <i>How to reinvent our democracy and liberal international order</i> How Japan and Europe can help build a Global Alliance of Democracies http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5522.html
Report Card on International Cooperation to Top Ten Global Challenges 2020 http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5538.html
“Tokyo Conference 2020” on Feb. 29th and Mar. 1 st http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5539.html
The Tokyo Conference 2020 : Formulating an exit strategy for the US-China conflict and launching a new era in US-China co-existence http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5550.html
The Tokyo Conference 2020 : The significance of the U.S. presidential elections and determining the form of a new international order http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5551.html
The Tokyo Conference 2020 : Statement to the Group of Seven Summit in the United States http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5552.html
The Tokyo Conference 2020 :

Panel discussion: Panelists exchange views on how to defend liberal global order http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5553.html
The Tokyo Conference 2020 : Keynote speeches: How can the world's democracies protect the liberal order? http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5555.html
The Tokyo Conference 2020 : Interview Dr. Volker PERTHES (Director, SWP, Germany) https://www.youtube.com/watch?v=Bfoyn3MnSoI&feature=youtu.be
The Tokyo Conference 2020 : Interview Dr. James LINDSAY (Senior Vice President, CFR, U.S.A.) https://www.youtube.com/watch?v=ggKw7UOnq2k
The Tokyo Conference 2020 : Interview Amb. Ong Keng Yong (Executive Deputy Chairman, RSIS, Singapore) https://www.youtube.com/watch?v=kXszOM-VZK0
The Tokyo Conference 2020 : Interview Dr. Rohinton P. MEDHORA (President, CIGI, Canada) https://www.youtube.com/watch?v=DY9gf0hz2uk
The Tokyo Conference 2020 : Interview Dr. Robin NIBLETT (Director, Chatham House, UK) https://www.youtube.com/watch?v=YiphycPZAd4
The Tokyo Conference 2020 : Interview Dr. Carlos Ivan SIMONSEN LEAL (President, Detulio Vercas Foundation, Brazil) https://www.youtube.com/watch?v=j_3mFEtgLPQ
The Tokyo Conference 2020 : Keynote Speech (video) Former Federal President of Germany, Christian Wulff https://www.youtube.com/watch?v=qCv2A5zlVtc
The Tokyo Conference 2020 : Interview Dr. Sunjoy Joshi (Chairman, ORF, India) https://www.youtube.com/watch?v=fH7MntoZONk
The Tokyo Conference 2020 : "This is private sector diplomacy" https://www.youtube.com/watch?v=ue4DAYTXVZg
The Tokyo Conference 2020 : Interview Mr. Yasushi Kudo (President, The Genron NPO, Japan) https://www.youtube.com/watch?v=0layEYxswPQ
The Tokyo Conference 2020 : Interview Former French Foreign Minister, Hubert Védrine https://www.youtube.com/watch?v=V5Ky61VaqxA

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

本事業が開始する 1 年前の 2016 年、英国では国民投票の結果、ブレグジットが、米国では大統領選の結果、ドナルド・トランプ氏が勝利した。このことは、西欧とアメリカが牽引してきた戦後のリベラル国際秩序がまさにその足元から瓦解する困難を印象付け、自国のポピュリズムの影響力の高まりを危惧していた政策リーダーたちの間に衝撃をもたらした。これまで世界が、積み重ねてきた地球規模課題への議論や取り組みそのものの継承も危ぶまれた。

その翌年、言論 NPO は満を持して、自由と民主主義といった普遍的価値観を外交基軸とする日本を拠点に「東京会議」を設立する。世界で逆境に晒されているこれらの価値観の重要性を改めて問い直すためにその原点に立ち返ることが必要だと考えたからだ。言論 NPO が、「東京会議」への参加を呼び掛けたのは G7 に参加する 7 カ国とインド、ブラジル、シンガポール 10 カ国の志を同じくする世界を代表するシンクタンクの代表である。

ここには二つの意味がある。一つは、困難に直面する地球規模課題の解決に世界の主要な民主主義国のシンクタンクが向き合い、その解決で結束することである。そして、その議論の舞台をこの「東京」に据えたことである。世界を代表するシンクタンクが、自由と民主主義で立ち位置を揃え、共有する課題に取り組む、しかもそれを東京発で、世界に発信する。こうした、シンクタンクの協働が行われること自体、世界でも稀なことである。しかも、それがこの日本を舞台に実現したのである。

設立からわずか 3 年後、「東京会議」はまさに立ち位置を鮮明にした、オープンなシンクタンク・カンファレンスとして国際識者サークルに広く認知されるようになった。今や「東京会議」には政府・国際機関の首脳級リーダーたちやトップシンクタンクの代表者たちが結集し、外交ソリューションを提供しうるほどに影響力を拡大しつつある。

「東京会議」は、地球規模課題のための世界で先駆的な民間主体の政策協議の場になりえたのか。それは、シンクタンク自体の今日的な使命である。本来、自由と平和的を志向した国際秩序づくりを目指し、欧米で誕生したシンクタンクも 1 世紀を経て、シンクタンクは当初の理念を見失うほど業界化し、さほど根拠もないランキング評価自体でしか自らの存在を説明できない状況に陥っている。しかし、この先駆的なシンクタンクにはそれぞれ、自由な国際秩序と平和や民主主義にかけた強い思いから誕生している。同じことを 100 年後に再び世界に問い、誕生したのが、「東京会議」なのである。

それは、2020 年 2 月、コロナ禍の中集まった世界のシンクタンクのリーダーが発言した言葉にも表れている。英国・チャタムハウスの所長は、「東京会議は、シンクタンクに自由と民主主義の原点を思い出させる世界でも貴重な会議」¹¹と評し、この会議は世界が不安定化する中で独立したシンクタンクが何で結束し、努力をするのか、で大事な経験を提供している。

過去 3 年間で、「東京会議」は、他の日本開催の様々な会議とは異なり、質・量・インパクト共に大きく発展した。私どもは、それは、次の 3 つに起因すると考えている。

まず、自由民主主義と国際協調主義の「コンテンツ・ファースト」と、それを支える開かれた

¹¹ ロビン・ニブレット「リベラルなシステムこそ、私たちの未来」言論 NPO 2020 年 3 月 10 日 <http://www.genron-npo.net/society/archives/7544.html>

民間ガバナンス体制、次に、「東京会議」の舞台の主役は、リアル・ポリティクスに影響力をもつ政策立案にかかる当事者たちであること、そして、要職に就きながらも個人の資格で本気で論争、高度な政策影響力をもつ実験的議論である。

前述の成果箇所記載した通り、「東京会議」はすでに世界レベルのベストカンファレンスになっている。

様々な国際会議が「東京会議」との連携を求める―「東京会議」メソッドを採用する例も相次ぐ

過去3年間、「東京会議」の影響力の高まりから、世界のシンクタンクが主催する国際会議も「東京会議」との連携を求めはじめ、一部ではその手法を踏襲するシンクタンクも出てきた。

例えば、1962年に設立された、世界各国の首脳や閣僚、国会議員、国際機関主要幹部が集まる欧州最大の安全保障会議「ミュンヘン安全保障会議(MSC)」は世論調査を取り上げる形で言論NPOと連携を行っている。また、「東京会議」と同時期に設立され、グローバルな主要課題をめぐるよりよい国際協力の構築を目指すという同じミッションを持つ様々な国際会議も「東京会議」との協力関係を申し入れている。インドで近年最も影響力を持つ国際会議、「ライシナ会議(オブザーバー研究財団、2016年～)」や2018年にエマニュエル・マクロン・フランス大統領のイニシアティブで立ち上げられた「パリ平和会議」も「東京会議」のパネリストからの参加者を希望する声がある。

さらに、2019年11月に開催された「東京会議」プレフォーラムに参加した、元デンマーク首相でNATO事務総長のアナス・フォー・ラスムセン氏は、前年2018年に、祖国デンマークの首都に「コペンハーゲン民主主義サミット」¹²を創設し、ジョー・バイデン元米副大統領やトニー・ブレア元英首相が登壇した。同サミットは常設化され、2019年には、民主主義に関する世論調査結果とあわせて議論発信が行う、言論NPOが主張する民間外交手法「言論外交」を踏襲している。その上で、前述の2019年11月での「東京会議」プレフォーラムにて、自由秩序と民主主義のために日欧協力の重要性を説き、そのためにもコペンハーゲン民主主義サミットと「東京会議」の連携を求めた。

この他、「東京会議」にも参加するフランス国際関係研究所(IFRI)は、「東京会議」が当初から重要視していた、自由と民主主義の連合体「G7」の役割に注目し、フランスが議長国を務める2019年にThink Tank 7というプロジェクトを立ち上げ、シンクタンクーG7協力の要の役割を果たした。本プロジェクトの三本柱である「多国間主義と民主主義の防衛」ワーキングチームでは、米国・アトランティック評議会や外交問題評議会、英国の英国王立防衛安全保障研究所などと共に、言論NPOが日本代表を務め、G7フランスサミットとの連携を進めた。¹³ さらに民主主義の世論調査の面では、世界42カ国で民主主義についての共同世論調査を行うフランスの政治刷新研究基金(Fondapol)¹⁴と調査面での連携が進んでいる。

¹² 「コペンハーゲン民主主義サミット」は、ラムスセン元デンマーク首相が2017年に設立した財団 The Alliance for Democracy Foundation (AoD) が主催している。AoD は、EU に登録された NGO であり、2019 年予算は 100 万ユーロ (1 億 1,800 万円、118 円/ユーロ換算)。

<https://ec.europa.eu/transparencyregister/public/consultation/displaylobbyist.do?id=146289032886-07>

¹³ <https://www.ifri.org/en/think-tank-7>

¹⁴ Fondation Pur L' Innovation Politique, "Presentation" <http://www.fondapol.org/en/the-fondation/presentation/>

Fondation Pur L' Innovation Politique (2019) New Global Survey - Democracies under Pressure - Volume I. The Issues <http://www.fondapol.org/en/etudes-en/new-global-survey-democracies-under-pressure->

このように、「東京会議」はその最先端の議論や参加者の発言内容の高さへの注目と国際発信力の拡大のみならず、自由民主主義と多国間主義が危機にある中で、「東京会議」に本来のシンクタンクの在り方を再考し、そのメソッドを真似るシンクタンクが出てくるなど、過去3年間で大きく発展してきたことが言える。その具体的成果は、次章において記載する。

2021年より始まる新たな「東京会議」では、世界のトップシンクタンクとの連携をさらに強化しその機能と影響力の強化に努める。さらに「東京会議」を日本初の世界のベストカンファレンスの一つとして位置付けるためよりその発信力を高めるためにも3年以内に「世界賢人会議」の設立を予定している。

「世界賢人会議」の構想には、既にパオロ・ジェンティローニ元イタリア首相・現欧州委員（経済担当）、クリスチャン・ヴルフ・ドイツ元大統領、ユベール・ヴェドリーヌ元フランス外相、アナス・フォー・ラスムセン（コペンハーゲン民主主義サミット創設者、元デンマーク首相、第21代NATO事務総長）らが協力を承諾している。このネットワークをより拡大、強化し、日本初の世界トップレベルの会議体へと大きくステップアップさせるのが次の3年の目標である。

3年間で大きく進んだ海外シンクタンクとの連携関係と有識者とのネットワーク —サイバーなど新領域の議論も開始

さらに、この3年間、「東京会議」とは平行して進められ、同じく成果を出したのが、地球規模課題を対話する面での海外シンクタンクとの連携関係強化である。

世界経済の問題や地球規模の課題に関しては、その課題を議論し、知識を共有し合う様々な専門家集団や知識層による、様々な知識共同体（エピステミック・コミュニティ）が世界で形成され、課題解決の役割の最前線に立っている。

元々、言論NPOがグローバル課題の対話、研究、オピニオン発信に努めることになったのは、米国の外交問題評議会が提案してワシントンで設立し、チャタムハウスをはじめとした欧米、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、中東の世界24カ国のトップシンクタンクで構成されるネットワーク「カウンスル・オブ・カウンスルズ(CoC) カウンスルズ」¹⁵に、日本から唯一選出されてからである。

それから8年間、このCoCに参加するシンクタンクのトップは毎年、ワシントンやニューヨークや、G20の開催地に集まり、国際経済から個々の地球規模課題までその時々 の優先課題について、世界のトップオピニオンリーダーたちと議論を重ねてきたのである。

また、2015年からは、「地球規模課題10分野への国際協力評価」を開始。貿易、国際経済、核不拡散問題、サイバー、気候変動、グローバルヘルスなどの10分野の地球規模課題に対する国際協力について過去一年間の進展や翌年における優先順位、解決に向かう可能性について評価してきた。言論NPOが実施した評価・見解は、アメリカ外交問題評議会のホームページに毎年取り上げられ、国際課題に対する日本の意見が注目されてきた。

まさに、このCoCは、世界のメインストリームの代表的なシンクタンク間のエピステミック・コミュニティであり、この場を基盤に言論NPOは日本の独立・民間シンクタンクとしては極めてまれではあるが、世界のシンクタンクとの強い連携関係を築いたのである。

今では、CoCに参加する、欧米やアジアのシンクタンクだけではなく、共同世論調査の面でも

[volume-i-the-issues/](#)

¹⁵ Council on Foreign Relations, Council of Councils “About Us”

<https://councilofcouncils.cfr.org/about-us>

フランス政治刷新研究基金やアジア 5 カ国とのシンクタンクの連携なども進んでいる。

2019 年からは、前年に「日 EU 戦略的パートナーシップ協定」に日本政府が署名したことを受け、その意義である「民主主義、法の支配、人権及び基本的自由という価値及び原則を共有する日本と EU 及び EU 構成国が、幅広い分野における地球的規模の課題を含む共通の関心事項に関する協力を促進し、将来にわたる相互の戦略的なパートナーシップを強化していくこと」に呼応し、新分野の一つである、サイバー分野について、EU との対話をパイロット的に開始した。

（2019 年 12 月 9 日開催 国際会議「サイバー空間での責任－欧州と東アジアの視点」、共催：欧州安全保障研究所）¹⁶

このように、地球規模課題を包括的に取り扱い、トップクラスのシンクタンクコミュニティと共に世界の最先端から議論や連携関係の促進、オピニオンの発信に努めている日本の独立、民間のシンクタンクは言論 NPO くらいであると言っていいだろう。

他方、言論 NPO がこの 3 年間で築き上げた海外ネットワークは、シンクタンクだけではない。

過去 3 年間で、24 回にわたる調査出張を経て、米国、欧州、アジアの政府関係者や首脳・閣僚経験者、民間研究者など累計 589 名とも個別で会談を重ねて、世界の知識層との後半で深いネットワークを築き上げたのである。この有識者との関係の強化は、本事業の重要な財産として基盤となっただけではなく、様々な分野で第一線で取り組む政府首脳や専門家との対話は、「東京会議」や定期的な公開フォーラムのアジェンダを設定する面でも重要なインプットとなり、さらに日本のオピニオンを欧米やアジアの有識者に伝える役割を果たした。

（了）

¹⁶ 報告記事「サイバー空間での責任－欧州と東アジアの視点」 <http://www.genron-npo.net/society/archives/7446.html>